



BOJ *Reports & Research Papers*

2010年9月

製造業部門別投入・産出物価指数・2005年基準改定結果

— 投入物価指数へのサービスの取り込み —

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

製造業部門別投入・産出物価指数・2005年基準改定結果

—— 投入物価指数へのサービスの取り込み ——

日本銀行（統計作成部署：調査統計局物価統計課）では、昨年来、製造業部門別投入・産出物価指数（以下、I O P I）の2005年基準改定作業を進めてまいりました。このほど、基準改定作業が終了いたしましたので、9月29日公表予定の8月速報（および7月指数）分から、I O P Iを現行の2000年基準指数から2005年基準指数に切り替えます。本稿では、2005年基準での月次統計の公表に先立ちまして、I O P I・2005年基準改定結果について、取り上げます。

—— I O P Iは、製造業の生産活動に焦点をあて、生産のために投入される財・サービスの価格を「投入物価指数」、生産される財の価格を「産出物価指数」として別々に集計した価格指数です¹。特に「投入物価指数」は、製造業全体や主要業種別に投入コストの変動を把握できる点で有益な物価指数です²。製造業各部門における投入コストの変動と産出製品の価格変動との比較分析や、物価変動の製造業各部門への波及過程の分析に利用されています。「製造業総合部門」と「大部門」（16：飲食料品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、情報・通信機器、電子部品、輸送機械、精密機械、その他の製造工業製品）別に指数を作成しています。I O P I・2005年基準指数の概要については、図表1をご覧ください。

¹ I O P Iは、1960年基準において、卸売物価指数の附属指数「部門別指数」として作成されたのが始まりです。その後、1967年基準指数で独立した物価指数「製造業部門別物価指数」となり、1980年基準指数からは、ほぼ現在の形態で指数の作成が行われています。

² 「産出物価指数」は、生産者物価指数に該当するため、多くの国で作成されています。一方、「投入物価指数」は、日本のほか、英国、オーストラリア、ニュージーランドで作成されているにとどまっています。

1 2005年基準改定のポイント

I O P I・2005年基準改定では、前回基準改定以降のわが国の経済構造の変化に対応するため、指数の基準時およびウェイト算定年次を2000年から2005年に更新しました。同時に、I O P Iの指数精度やユーザー・サービスの向上を図るため、2005年基準指数では、以下の5点について見直しを行いました³。

(1) 投入物価指数へのサービスの取り込み

投入物価指数は、これまで、生産活動で消費する原材料や燃料・動力といった財の価格のみを集計して算出しており、生産活動に用いるサービスの価格は取り込まれていませんでした。2005年基準指数では、これまでの財に加えて、新たにサービスを取り込み、投入物価指数のカバレッジ（「投入物価指数の対象取引額」／「総務省『産業連関表』における中間投入額」）を引き上げ、I O P Iの精度向上を図ります⁴。

(2) 分類編成の変更：大部門「電気機械」の3分割

2005年基準指数では、情報技術の進展と関連する電気機械産業の拡大・多様化に対応した『産業連関表』の部門分類の変更に併せて、大部門「電気機械」を「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つの大部門に分割し、I O P Iの大部門を従来の14から16へ増加させることとします。この結果、I O P Iにおいては、電気機械産業をより細分化して、投入物価指数や産出物価指数の動きを把握することが可能となりました。

(3) 長期時系列データ（接続指数）の提供

現行のI O P Iの長期時系列データ（接続指数）は、1990年1月以降に限定されています。長期時系列データを利用して、過去に起こった資源価格の高騰局面（例えば、1980年頃の石油ショック）や急落局面（1986～1987年）との局面比較を行いたいとのユーザー・ニーズが高まっています。こうした点を踏まえ、2005年基準指数では、長期時系列データの提供期間を延長します。すなわち、「製造業総合部門」指数については1975年1月まで、「大部門」指数については1980年1月まで、各々遡って接続指数を提供します。

³ このほか、『平成17年（2005年）産業連関表』において、屑および副産物の計上方法が変更されたことから、I O P I・2005年基準指数においては、屑・副産物の取扱いを変更しています。この点について詳しくは、補論「I O P I・2005年基準指数における屑・副産物の取扱い」をご参照ください。

⁴ 投入物価指数に、財のほかサービスの価格データを取り込んでいるのは、日本のほかでは、ニュージーランドのみです。

(4) 交易条件指数などの作成取りやめ

現在、作成・公表している「交易条件指数」は、産出物価指数を投入物価指数で除して算出したものです。交易条件指数は、産出額と中間投入額の比率（中間投入比率）を勘案しておらず、製造業全体ないし各業種の短期的な採算環境を必ずしも正しく反映しないケースもあることから、2005年基準指数では、交易条件指数の作成を取りやめます。このほか、利用ニーズが低い「部門指数作成マクロ」「ネット・ウェイトベース作成マクロ」の新規の提供を取りやめます。

(5) 公表日程の変更

現在、I O P I（速報）は、「企業物価指数（以下、C G P I）公表日の2営業日後」、すなわち「翌月の第10営業日（定期遡及訂正月に当たる4、10月は第11営業日）」に公表しております。2005年基準指数の指数計算には、C G P Iの価格データのほか、企業向けサービス価格指数（以下、C S P I）の価格データが新たに必要となるため、2005年基準指数への移行後は、I O P I（速報）の公表日を、「C S P I公表日の2営業日後」、すなわち「翌月の第20営業日（ただし、月間の営業日数が短い場合などには公表日を若干繰り上げる）」に変更します。

2節以降では、上記の基準改定のポイントを中心に、I O P I・2005年基準改定結果について詳しく説明します。

2 基準改定結果（1）：サービスの取り込みによる指数精度の向上

(1) 投入物価指数へのサービスの取り込み

現在公表しているI O P I・2000年基準指数では、生産活動で消費する原材料や燃料・動力といった財の価格を集計して投入物価指数を算出しており、生産活動に用いるサービスの価格を取り込んでいません。このため、投入物価指数のカバレッジは、産出物価指数のカバレッジ（「産出物価指数の対象額」／「『産業連関表』における産出額」と比べて、低い水準にとどまっています。最近では、原材料や燃料・動力など財の価格は上昇基調にある一方で、生産活動に用いるサービスの価格は緩やかに低下しているものが多いなど、その価格動向が異なることから、指数精度についても改善すべき余地が残っています。

こうした点を踏まえ、I O P I・2005年基準指数では、投入物価指数に、財の価格に加えて、生産活動に用いるサービスの価格を新たに取り込むこととします。すなわち、C G P Iの品目指数のほか、新たにC S P Iの品目指数を価格データとして用

いることとしました。この結果、投入物価指数のカバレッジは上昇します。昨年 10 月に実施した C S P I ・ 2005 年基準改定によって、C S P I の指数精度が大幅に向上したことから、サービスの新規取り込みは、投入物価指数の精度向上に寄与します。

—— C S P I ・ 2005 年基準改定では、①新規品目の積極的な採用により、品目数を 27 品目増加させて 137 品目とするなど、C S P I のカバレッジを引き上げたほか、②取引されるサービスの構成比率の変化に対応して調査価格の全面的な入れ替えを実施しました。さらに、③価格設定の多様化やオーダーメイド・サービスの拡大に対応して、C S P I に実勢の価格動向を反映するため、価格調査方法・品質調整方法の高度化を進めました⁵。

—— このほか、財についても、C G P I ・ 2005 年基準指数で新規採用された品目のうち取り込まれていない品目を、2005 年基準の投入物価指数・産出物価指数に新たに取り込みました⁶。

—— なお、ユーザーの利便性に配慮するため、2000 年基準指数についても、現在公表している投入物価指数にサービスを追加的に取り込んだ指数を新たに作成し、2005 年基準指数への切り替え時に新ベースの指数を提供することといたします。

(2) I O P I の対象額・カバレッジ

総務省『平成 17 年（2005 年）産業連関表』によりますと、製造業総合部門の中間投入額（財・サービス）は 213 兆円、産出額は 306 兆円に達しています（図表 2）。そのうち、I O P I ・ 2005 年基準指数では、投入物価指数で 185 兆円、産出物価指数で 288 兆円を I O P I の対象額としています。

I O P I のカバレッジは、投入物価指数では 86.5%、産出物価指数では 94.1%に達しています（図表 3）。2000 年基準指数におけるカバレッジは、投入物価指数で 76.0%、産出物価指数では 92.4%でしたので、投入物価指数では +10.5%ポイント、

⁵ 詳しくは、日本銀行調査統計局『企業向けサービス価格指数・2005 年基準改定結果——基準改定結果の概要と 2005 年基準指数の動向——』（2009 年 10 月 20 日）をご覧ください。

⁶ C G P I ・ 2005 年基準指数で新規採用された品目のうち、I O P I ・ 2000 年基準指数で採用されている内訳小分類に対応付けることができる品目については、C G P I ・ 2005 年基準改定に伴う I O P I 見直しの際（2007 年 12 月実施）に、I O P I ・ 2000 年基準指数（2005 年 1 月以降の指数）に取り込んでいます。しかし、C G P I の新規品目に対応する内訳小分類が I O P I で非採用である場合には、2000 年基準指数には取り込んでいません（詳しくは、日本銀行調査統計局『2000 年基準製造業部門別投入・産出物価指数（I O P I）の解説 改訂版』<2007 年 12 月>の P12~13 をご覧ください）。I O P I ・ 2005 年基準指数には、こうした新規品目（「精米」「金型」「鉄道車両」）を新たに取り込みます。

産出物価指数では+1.7%ポイント、各々カバレッジが上昇しています。特に、投入物価指数のカバレッジは大きく上昇しています。

投入物価指数のカバレッジの上昇(+10.5%ポイント)については、生産に用いられるサービスを、新たに取り込んだことによる寄与が+7.8%ポイントとその大半を占めています⁷(図表4)。製造業総合部門では、サービスの取り込みによって対象額が16.7兆円増加しています。「広告」(2.8兆円)、「情報通信」(2.6兆円)、「物品賃貸サービス<リース・レンタル>」(2.4兆円)、「自動車・機械修理」(2.1兆円)などが目立っています。一方、産出物価指数のカバレッジ上昇(+1.7%ポイント)では、CGPI・2005年基準指数の新規品目「精米」(2.6兆円)、「金型」(1.8兆円)、「鉄道車両」(0.5兆円)を、新たに取り込んだことによる寄与がその殆ど(+1.6%ポイント)を占めています(図表5)。

—— 投入物価指数のカバレッジを財・サービス別にみますと、財は93.4%(対象額<167.9兆円>/中間投入額<179.8兆円>)に達する一方、サービスは53.3%(対象額<16.7兆円>/中間投入額<31.4兆円>)にとどまっています(図表6(1))。しかし、非採用サービス(14.7兆円)のうち、市場取引価格が存在しない企業内研究開発や自家輸送が大半を占めています。これらの自家活動部門を除くと、非採用サービスは3.6兆円となっており、サービスの追加的な取り込み余地はさほど大きくありません(図表6(2))。

—— もっとも、投入物価指数のウェイトデータは、『産業連関表』の購入者価格ベースの中間投入額を用いています。購入者価格ベースの中間投入額(179.8兆円)は、財の生産物価格(156.3兆円)のほか、流通段階における卸売・小売サービス(18.0兆円)ならびに貨物輸送サービス(5.5兆円)から成り、合計で23.5兆円のサービスが含まれています(図表6(3))。しかしながら、財の価格データであるCGPIには、卸小売業のマージンが含まれていないため、投入物価指数の精度向上を図るには、卸売・小売サービスの価格指数を、別途、取り込むことが必要となっています⁸。しかし、現在のところ、CSP

⁷ そのほか、「CGPIの転用拡大」が一定の寄与をしています(+2.1%ポイント)。これは、IOP I・2000年基準指数においては対象外とされていた一部の内訳小分類に対して、指数精度向上の観点から、価格動向が類似しているCGPI品目を新たに対応づけたことによる寄与です。具体的には、内訳小分類「肉鶏」「豚」「肉用牛」については、CGPI・品目「鶏肉」「豚肉」「牛肉」を、内訳小分類「自動車車体」については、CGPI・商品群「乗用車」「バス」「トラック」に属する品目を、内訳小分類「事務用品」については、CGPI・商品群「事務用・日用紙製品」に属する品目等を、各々対応させることとしました。

⁸ 財の価格データであるCGPIは、生産者(メーカー)の出荷価格が大半(84%)となっています。日本では、生産者が需要者(卸売業者、小売業者、最終需要者)の指定する場所まで財を

Iには卸売・小売サービスが採用されていないため、I O P I・2005年基準指数においても、こうした対応をとることができません。C S P Iに卸売・小売サービスの価格指数を取り込むことが、今後の課題として重要となっています⁹。

—— 財のカバレッジを、投入・産出物価指数別にみますと、投入物価指数で93.4%、産出物価指数で94.1%に達しています（図表7（1））。非採用となっている財をみますと、投入物価指数においては、「粗鋼」「海面漁業（水産物）」「自家発電」、産出物価指数においては、「粗鋼」「建設用金属製品（鉄骨、橋梁など）」「鋼船」「冷凍魚介類」が主なものとなっています（図表7（2）（3））。「大部門」別の産出物価指数のカバレッジをみますと、「鉄鋼」「金属製品」のカバレッジは低くなっています（「鉄鋼」：77.4%、「金属製品」：81.2%＜前掲図表3＞）。「鉄骨」「橋梁」「鋼船」は、同一の商品が継続的に取引されないオーダーメイド財であるため、品質を一定とした価格調査を実施するのが難しい財ですが、これを克服してC G P Iに取り込むことは、今後の課題の一つです。

（3）内訳小分類数／C G P I・C S P I採用品目数

I O P Iのカバレッジの拡大を、I O P Iの内訳分類数の変化でみてみます。I O P Iの内訳分類のうち、最小の分類単位は「内訳小分類」であり、『産業連関表』の最小の分類単位である「基本分類」に対応しています。

投入物価指数で採用されている内訳小分類（基本分類）は、2000年基準指数の322から2005年基準指数の370へと+48増加しています（図表8）。そのうち、サービスが+44、財が+4となっており、サービスの取り込みによって採用されている内訳小分類（基本分類）が大幅に増加しています。その結果、投入物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類は、2000年基準の109から2005年基準の67へと大きく減少しています¹⁰。一方、産出物価指数で採用されている内訳小分類（基本分

輸送して受け渡す「持込渡し」条件での取引が多数を占めています。そのため、C G P Iの品目指数（生産者出荷価格）には、多くの場合、財の生産物価格のほか、生産者が負担している貨物運賃を含んでいます。しかしながら、卸売・小売サービス（卸小売業の-margin）は、C G P Iには含まれていません。このため、投入物価指数の精度向上のためには、卸売・小売サービスの価格指数を、別途、投入物価指数に取り込む必要があります。

⁹ もっとも、卸売・小売サービスについては、サービスの品質の把握が難しいことから、品質一定の価格調査は容易ではないのが実情です。この点について詳しくは、西岡慎一・亀卦川緋菜・肥後雅博『サービス価格をどのように測るべきか——企業向けサービス価格指数の実例を踏まえて——』（日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.10-J-9、2010年3月）をご覧ください。

¹⁰ ここでは、「投入物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類」とは、「中間投入額がプラスでありながら、採用すべき物価指数が存在しないためにI O P Iでは採用できない基本

類)は、2000年基準指数の321から2005年基準指数の335へと+14増加しています(図表9)。これは、「精米」「金型」「鉄道車両」の新規取り込みなどによるものです。その結果、産出物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類は、2000年基準の41から2005年基準の38へと減少しています。

以上のように、I O P Iの内訳分類数の変化でも、投入物価指数、産出物価指数のカバーする範囲は着実に拡大しています。

—— I O P Iは、最小の分類単位である「内訳小分類」指数に『産業連関表』から計算される中間投入額・産出額を乗じて上位指数を算出しています。「内訳小分類」指数は、その範囲に含まれる複数のC G P I・C S P I品目指数から算出されます。I O P I・2005年基準指数で採用するC G P I・C S P Iの品目数は、投入物価指数で1,317、産出物価指数で1,283と、2000年基準指数・投入・産出物価指数の採用品目数1,240、1,253と比較して、各々+77、+30増加しています(図表10)。特に、投入物価指数において、C S P Iの品目指数を新たに取り込んだことから、採用品目数の増加が目立っています。

(4) ウェイト

ウェイト算定結果の特徴点は以下のとおりです。

(投入物価指数)

投入物価指数・2005年基準「製造業総合部門」のウェイト算定結果(全体=1000)をみると、財が909.3、サービスが90.7となっており、サービスが占める比率は1割弱となっています(図表11)。財では、「輸送機械」(139.2)、「鉄鋼」(100.5)、「化学製品」(92.6)、「鉱業」(74.0)、「電子部品」(73.8)の投入ウェイトが大きくなっています。一方、サービスでは、「広告」(14.9)、「情報通信」(14.2)、「物品賃貸サービス」(13.2)、「自動車・機械修理」(11.2)の投入ウェイトが大きくなっています。

この結果を、投入物価指数・2000年基準の「製造業総合部門」(サービスを取り込んで新たに算定したベース)と比較しますと、財では、自動車産業の拡大を受けて「輸送機械」(107.2→139.2 : +32.1)からの投入ウェイトが、原油、鉄鉱石などの資源価格の高騰を受けて、「鉱業」(49.6→74.0 : +24.3)、「鉄鋼」(78.1→100.5 : +22.4)からの投入ウェイトが、各々増加しています。一方、価格下落の影響から「電子部品」

分類」と定義しています。これ以外に「中間投入額がゼロであるためにI O P Iに取り込む必要がない基本分類」が存在しますが、カウントしていません。「産出物価指数に採用されていない『産業連関表』の基本分類」についても、同様に「産出額がプラスでありながら、採用すべき物価指数が存在しないためにI O P Iでは採用できない基本分類」と定義しています。

(90.3→73.8 : ▲16.5) からの投入ウエイトが減少しています。サービスでは、需要減少から「広告」(21.2→14.9 : ▲6.3) の投入ウエイトが、価格下落の影響から「物品賃貸サービス」(17.3→13.2 : ▲4.0) の投入ウエイトが、各々減少しています。

—— 「大部門」ごとのウエイト(2005年基準、各「大部門」全体=1000)をみますと、サービスは、「窯業・土石製品」(192.3)、「精密機械」(136.1)、「化学製品」(135.0)、「繊維製品」(134.6)、「電気機械」(134.3)などの大部門で投入ウエイトが大きくなっています(図表12)。これは、これらの大部門で情報通信、広告、物品賃貸サービス、自動車・機械修理からの投入ウエイトが大きいためです。一方で、「石油・石炭製品」(25.2)、「輸送機械」(52.9)、「鉄鋼」(54.3)、「非鉄金属」(59.9)などで、サービスの投入ウエイトが低くなっています。このように大部門ごとにサービスの投入ウエイトには大きなばらつきが存在します。

(産出物価指数)

産出物価指数・2005年基準「製造業総合部門」のウエイト算定結果(全体=1000)を、2000年基準と比較しますと、自動車産業の拡大から「輸送機械」(133.7→175.1 : +41.5)が、資源価格の高騰や需要拡大から「鉄鋼」(49.4→69.6 : +20.2)や「石油・石炭製品」(44.8→57.7 : +12.8)が、各々ウエイトが増加している一方で、「情報・通信機器」(60.0→38.3 : ▲21.7)、「電気機械」(66.1→55.1 : ▲11.0)ではウエイトが減少しています¹¹(図表13)。

(5) 新旧指数の動向

2005年基準の投入・産出物価指数の動きを、2000年基準の投入・産出物価指数の動きと比較してみます。

(投入物価指数)

「製造業総合部門」についてみますと、2005年基準の投入物価指数は2000年基準の指数と比較して、下方にシフトしています(図表14(1))。これには、①新たに取り込んだサービス(CSPI)の価格指数が横ばいしないしは小幅に下落していたことが寄与している(「サービス取り込み効果」)ほか、②2000年平均=100で基準化されていた2000年基準の各個別指数を、2005年平均=100に基準化することによっ

¹¹ このほか、「その他の製造工業製品」(108.7→84.3 : ▲24.4)でウエイトが大きく減少していますが、これは、2000年基準では「その他の製造工業製品」に含まれていた「新聞」「出版」(両者合計で17.3)が、2005年基準では財からサービスに分類が変更され、I O P I・産出物価指数の対象から除外されたことによる影響が大きくなっています。

て生じる「リセット効果」、およびウェイトが新旧基準指数で異なるために個別指数の「製造業総合部門」への影響度が変化する「ウェイト効果」、財の新規品目の採用や既存品目の廃止によって指数が変化する「品目改廃効果」が寄与しています¹²。

「製造業総合部門」では、①「サービス取り込み効果」による寄与（図表 14(1)：「2005 年基準・財」と「2005 年基準・全体」との指数差）と、②「リセット効果」「ウェイト効果」などの寄与（図表 14(1)：「2000 年基準・財」と「2005 年基準・財」との指数差）がほぼ同程度となっています。例えば、最近での投入物価指数のピークである 2008 年 8 月時点の指数をみると、「2005 年基準・全体」は 128.7、「2005 年基準・財」は 131.6、「2000 年基準・財」（2005 年平均＝100 に基準化）は 134.6 であり、基準改定によって▲5.9 ポイント（128.7－134.6）下方修正されています。そのうち、①「サービス取り込み効果」による寄与が▲2.9 ポイント（128.7－131.6）、②「リセット効果」「ウェイト効果」などの寄与が▲3.0 ポイント（131.6－134.6）となっています。

—— 大部門ごとにみますと、期間中、投入物価指数が大幅に上昇していた「化学製品」「鉄鋼」では、下方シフト幅が大きくなっています（2008 年 8 月の下方シフト幅：「化学製品」▲5.4 ポイント、「鉄鋼」▲6.4 ポイント<図表 15(1)(2)>）。いずれの大部門とも、①「サービス取り込み効果」による下方シフトの寄与が殆どを占めており、②「リセット効果」「ウェイト効果」などの寄与は小さくなっています。一方で、指数が緩やかに下落している「電気機械、情報・通信機器、電子部品」では、基準改定によって指数が下方にシフトしています

¹² このうち、「品目改廃効果」のインパクトは、CGPI における新規品目の採用ならびに品目廃止の影響が小さいため、比較的小さなものとなっています。そのため、本稿では主として「リセット効果」「ウェイト効果」を念頭に説明を行います。

なお、「リセット効果」を詳しく説明すると以下のとおりです。IOP I は固定基準ラスパイルス指数ですので、「製造業総合部門」指数 $P(t)$ は $P(t) = \sum w_i p_i(t)$ と定義されます（ w は内訳小分類ウェイト、 p は内訳小分類指数、 i は内訳小分類を表します）。このため、個別の内訳小分類指数 p の水準が高い（低い）ほど、個別の内訳小分類指数の変化（ Δp ）が「製造業総合部門」指数の変化（ ΔP ）に与える寄与は大きく（小さく）なります。

価格が上昇し、指数水準が 100 よりも大幅に上昇していた財では、2000 年平均＝100 で基準化されていた 2000 年基準指数を 2005 年平均＝100 に基準化する（2005 年基準指数）と、当該財の指数の上がり方が小さくなります。その結果、当該財の指数が 2005 年基準・「製造業総合部門」指数に与える上昇寄与は、2000 年基準指数における寄与よりも小さくなることから、2005 年基準・「製造業総合部門」指数は、2000 年基準指数と比較して上がり方が小さくなります。

一方、価格が下落し、指数水準が 100 よりも大幅に低下していた財では、2000 年平均＝100 で基準化されていた 2000 年基準指数を 2005 年平均＝100 に基準化する（2005 年基準指数）と、当該財の指数の下がり方が小さくなります。その結果、当該財の指数が 2005 年基準・「製造業総合部門」指数に与える下落寄与は、2000 年基準指数における寄与よりも大きくなることから、2005 年基準・「製造業総合部門」指数は、2000 年基準指数と比較して下がり方が大きくなります。

(2010年5月の下方シフト幅：▲3.2ポイント)が、①「サービス取り込み効果」の寄与はかなり小さく、②「リセット効果」「ウエイト効果」などの寄与が殆どとなっています(図表15(3))。

(産出物価指数)

「製造業総合部門」についてみますと、2005年基準の産出物価指数は2000年基準の指数と比較して、下方にシフトしています(図表14(2))。これは、②「リセット効果」「ウエイト効果」などによるものですが、投入物価指数とは異なり、①サービス取り込みの影響がないため、産出物価指数の下方シフトの大きさは、投入物価指数と比較すると小さめです。例えば、2008年8月時点の指数をみますと、2005年基準指数が113.2、2000年基準指数(2005年=100に基準化)では115.7であり、▲2.5ポイント(113.2-115.7)の下方修正となっています。これは、投入物価指数の下方修正幅(▲5.9ポイント)よりも小さくなっています。

—— 大部門ごとにみますと、産出物価指数が大幅に上昇している「化学製品」、下落している「電気機械、情報・通信機器、電子部品」では、大部門内の指数のばらつきが大きいことから、②「リセット効果」「ウエイト効果」などの寄与が大きく、下方シフト幅は大きくなっています(下方シフト幅：「化学製品」<2008年8月>▲2.2ポイント、「電気機械、情報・通信機器、電子部品」<2010年5月>▲3.8ポイント<前掲図表15(1)(3)>)。一方、大部門内の指数のばらつきが小さい「鉄鋼」では、下方シフト幅は小さくなっています(2008年8月の下方シフト幅：▲0.7ポイント<前掲図表15(2)>)。

3 基準改定結果(2)：大部門「電気機械」の3分割

(1) 分類編成の変更：大部門「電気機械」の3分割

『平成17年(2005年)産業連関表』においては、情報技術の進展と関連する産業の拡大といった電気機械産業の多様化に対応して、従来の統合大分類「電気機械」が、「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つの統合大分類に分割されました。I O P Iにおきましても、『産業連関表』での組み替えに対応して、大部門「電気機械」を「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の3つに分割し、I O P Iの大部門を従来の14から16へ増加させることとします(図表16)。この結果、I O P Iにおいて、電気機械産業をより細分化したかたちで、投入物価指数や産出物価指数の動きを把握することが可能となります。

—— なお、ユーザーの利便性に配慮するため、分割後の大部門「電気機械」「情

報・通信機器」「電子部品」の各指数を 2000 年 1 月に遡って作成して公表することとします。また、1999 年以前に遡った長期時系列を利用したいユーザーのニーズにも対応するため、3つの大部門を統合した「電気機械、情報・通信機器、電子部品」（現行の大部門「電気機械」に相当）の指数を、2005 年基準指数においても、参考系列として引き続き公表します。

（2）大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」のウエイト

3つに分割した大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の投入・産出ウエイトの特徴をみてみます。

（投入物価指数）

大部門「電子部品」では、自部門である「電子部品」からの投入ウエイトが 532.9 と全体の 5 割強を占めています（図表 17(1)）。これは「電子部品」が多段階の生産工程を有する産業であることを示しています。そのほか、電子部品の材料となる「非鉄金属」（57.3）、「窯業・土石製品」（55.8）からの投入ウエイトが高くなっています。

大部門「情報・通信機器」では、「電子部品」からの投入ウエイトが 555.7 と全体の 5 割を超えているのが目立ちます。「情報・通信機器」が「電子部品」の組立によって製品が製造されていることを反映しています。一方で自部門である「情報・通信機器」からの投入ウエイト（56.8）は小さく、「情報・通信機器」は多段階の生産工程を有しない産業であることを示しています。

大部門「電気機械」では、「電子部品」からの投入ウエイトが 199.3 を占める一方で、自部門「電気機械」からの投入ウエイトも 209.0 とかなり大きくなっています。「電子部品」と「情報・通信機器」の中間的な構造を有する産業です。なお、「非鉄金属」（129.6）、「鉄鋼」（68.4）、「金属製品」（51.3）の投入ウエイトが大きく、素材価格の影響を強く受けることも大きな特徴です。

（産出物価指数）

大部門「電子部品」は、集積回路、液晶素子、半導体素子などの各種電子部品・デバイスから、大部門「情報・通信機器」は、パーソナルコンピュータ、電子計算機付属装置、携帯電話機、ビデオ機器などから、大部門「電気機械」は、開閉制御装置及び配電盤、内燃機関電装品、民生用電気機器、電子応用装置などから、各々構成されています（図表 17(2)）。

以上のように、大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の 3 部門は、産出される財の構成に大きな違いがありますが、さらに投入ウエイトについても、大き

な違いが存在することが分かります。

(3) 大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の指数動向

大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の投入物価指数、産出物価指数の動きを比較すると、双方の物価指数とも、大部門ごとに指数動向が大きく異なることが分かります。

すなわち、投入物価指数をみますと、大部門「情報・通信機器」の下落率が最も大きくなっています(図表 18(1))。「電子部品」は 2008 年中まで横ばい圏内の動きをしたのち、2009 年以降下落しています。一方、「電気機械」は、鉄鋼や非鉄金属など素材価格上昇の影響もあって、2008 年まで上昇しており、指数水準は 100 を超えています。

一方、産出物価指数は、「情報・通信機器」の下落が最も大きく、次いで「電子部品」の下落率が大きくなっています(図表 18(2))。一方で、「電気機械」の下落率は小さくなっています。いずれの大部門においても、産出物価指数が投入物価指数よりも大幅に下落しています。

以上のように、従来、一つの部門として扱ってきた電気機械産業を、3つの部門に分割することで、大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の違いを鮮明に捉えることができるようになりました¹³。

4 基準改定結果(3): 長期時系列データ(接続指数)の提供

(1) 長期時系列データ(接続指数)の提供

現行の I O P I の長期時系列データ(接続指数)は、1990 年 1 月以降に限定されています。このため、I O P I では、過去に起こった資源価格の高騰局面(例えば、1980 年頃の石油ショック)や急落局面(1986~1987 年)との局面比較ができなくなっています。近年の資源価格変動の拡大に伴い、長期時系列データを利用して局面比較を行いたいとのユーザー・ニーズが高まっていることを踏まえ、2005 年基準指

¹³ 大部門「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」の投入・産出物価指数の精度向上を図るためには、関連する C G P I の指数精度を着実に向上していくことが重要です。こうした観点から、日本銀行では、このほど、C G P I 「電子部品・デバイス」において、調査価格の大幅な見直しを実施しました。詳しくは、日本銀行調査統計局『企業物価指数「電子部品・デバイス」の指数精度向上への取り組み——企業物価指数 2010 年基準改定に向けた先行事例——』(2010 年 7 月 8 日)をご覧ください。その他の類別についても、C G P I ・2010 年基準改定において調査価格の全面的な見直しを実施し、指数精度のさらなる向上を図る予定としています。

数では、「製造業総合部門」指数については1975年1月まで、「大部門」指数については1980年1月まで、各々遡って接続指数を作成することとします（図表19）。

—— これまで接続指数の作成期間を1990年1月以降に限定していたのは、1989年12月以前の指数は現在の指数とは作成方法が異なるためです¹⁴。しかしながら、2005年基準指数では、近年の長期時系列データのニーズの高まりに対応するため、一定の不連続を許容しつつ、接続指数の作成期間を延長することとしました。

—— 投入物価指数の長期時系列データのうち、2000年1月以降については、財およびサービスを取り込んだ新ベースの指数が提供される一方で、1999年12月以前については、財から算出される従来ベースの指数の提供のみとなります。時期によってカバレッジに違いが生じ、その騰落率に一定の変化が生じることから、長期の局面比較には必ずしも適切ではありません。こうした点に配慮して、「製造業総合部門」では、2000年1月以降についても、財・サービス込みの新ベースの指数のほか、財から算出される従来ベースの投入物価指数を引き続き公表します。

（2）長期時系列データの比較：「製造業総合部門」／「鉄鋼」「石油・石炭製品」

作成された長期時系列データ（接続指数）を用いて、その特徴をみてみましょう。

「製造業総合部門」の前年同月比の推移をみると、投入物価指数は、第2次石油ショックが起こった1979～80年頃に大きく上昇し、前年同月比は+30%に達しました。その後、1986～87年には、原油価格の大幅下落や円高の急速な進展から、前年同月比で▲10%の下落となりました（図表20(1)）。1980年代末から2000年代前半にかけては、比較的小さな騰落にとどまっていたが、資源価格の上昇を受けて2005年頃から持続的に上昇するようになり、2008年には、前年同月比で+15%の上昇と第2次石油ショック以来の大幅な上昇率を記録しました。その後、世界的な景気後退の下で2009年には下落に転じており、一時は下落率が前年同月比で▲20%に達しました。2010年入り後は、再び上昇してきています。このように、原油等エネルギー価格の大幅な変動を主因に、近年の投入物価指数の騰落は極めて大きくなっています。

一方、「製造業総合部門」の産出物価指数の変動は、投入物価指数の変動と方向性

¹⁴ 1990年1月以降のI O P Iについては、C G P Iの品目指数を価格データとして用いる加工統計となっています。しかし、1989年12月以前のI O P Iについては、C G P Iの品目指数のほか、I O P I独自の価格調査による価格データも指数計算に用いていました。このため、1989年12月以前の指数のカバレッジは、1990年1月以降の指数よりも高くなっており、指数の動きも若干異なっていました。

はおおむね合致しています。しかし、産出物価指数の変動の振幅は、投入物価指数の変動の振幅よりも小さくなる傾向にあります。上昇のピーク時（1979～80年、2008年）における上昇率ならびに下落のピーク時（1986～87年、2009年）における下落率は、各々、投入物価指数の上昇率、下落率よりも小さくなっています（図表 20(2)）。

—— 大部門「鉄鋼」の投入物価指数・前年同月比の推移をみると、2005年以降に上昇ピッチが加速しています。特に2008年には、前年同月比は+40%に達し、かつてない上昇率となりました。一方、2008年秋以降の世界的な景気後退を受けて、2009年には大幅な下落に転じ、一時、下落率は▲30%に拡大しました。最近の大部門「鉄鋼」の投入物価指数の騰落は、鉄鉱石や原料炭の価格変動の拡大を主因に、極めて大きくなっています（図表 21(1)）。産出物価指数についても同様です（図表 21(2)）。大部門「石油・石炭製品」の投入物価指数・産出物価指数についても、大部門「鉄鋼」と同様に、最近では大きく変動しています（図表 22（1）（2））。

5 基準改定結果（4）：交易条件指数などの作成取りやめ

（1）交易条件指数の作成取りやめ

現在、作成・公表している「交易条件指数」は、産出物価指数を投入物価指数で除して算出したものです。

製造品の生産には、中間投入だけでなく、労働力や資本なども必要であることから、投入物価指数の対象となる原材料・動力・サービス等の中間投入額は、産出額（生産額）と比較して小さな値となります。しかしながら、現状の「交易条件指数」は、単に産出物価指数を投入物価指数で除したものであるため、産出額と投入額の比率（中間投入比率）を勘案していません。このため、以下の事例のように、交易条件指数が悪化しているにもかかわらず、当該業種の付加価値額が増加し、企業の収益環境が改善しているケースが生じることがあります。

（例）中間投入比率が60%の業種において、投入物価指数が100から200へと2倍に、産出物価指数が100から180へと1.8倍に、各々上昇した場合

	第1期	第2期
投入額（a）	$100 \times 0.6 = 60$	$200 \times 0.6 = 120$
産出額（b）	100	180
付加価値額（b）－（a）	40	60

以上のケースでは、交易条件指数は第1期の100から、第2期には $180/200 \times 100 = 90$ へ低下します。一方、当該業種の付加価値額（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当などから構成）は、第1期の40から、第2期の60へと増加しています。

以上のように、現行の交易条件指数は、各業種の短期的な収益環境を正しく反映しないケースが存在し、ユーザーに誤解を与えてしまう恐れがあることから、2005年基準指数では「交易条件指数」の作成を取りやめることとします。

—— 国民経済計算（GDP統計）確報では、各期における投入・産出構成を勘案しながら、産業ごとの付加価値の増減を指数化した「経済活動別国内総生産デフレーター」を公表しています¹⁵。IOP Iの交易条件指数とGDP統計の経済活動別国内総生産デフレーターを比較しますと、「石油・石炭製品」「鉄鋼」などの素材業種では、産出物価指数の上昇率は投入物価指数の上昇率を下回っているため、交易条件指数は悪化しています。しかしながら、GDP統計の経済活動別国内総生産デフレーターは上昇しており、「石油・石炭製品」「鉄鋼」の収益環境は改善しています（図表23）。

（2）「部門指数」／「ネット・ウエイトベース指数」作成マクロの新規提供の取りやめ

2000年基準指数においては、「部門指数作成マクロ」（大部門よりも細分化された「部門指数」をユーザー自身で作成するマクロ）、ならびに「ネット・ウエイトベース指数作成マクロ」（自部門内取引を控除した「ネット・ウエイトベース指数」をユーザー自身で作成するマクロ）を提供しておりました。

しかしながら、両マクロとも、現状の利用ニーズがごく限られたものであることを踏まえまして、2005年基準指数においては、当該マクロの新規の作成・提供を取りやめることとします。

以 上

¹⁵ 経済活動別国内総生産デフレーターは、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報』の主要系列表「3. 経済活動別国内総生産（デフレーター：連鎖方式）」に掲載されています。

I O P I ・ 2005 年基準指数における屑・副産物の取扱い

ウェイト算定の基礎データである『産業連関表』(IO 表)では、屑及び副産物を、1995 年表まで、「マイナス投入方式¹⁶」によって計上していました。これに対し、2000 年表では、リサイクル活動が重視されることを想定し、独立した部門として「再生資源回収・加工処理」を新設しました。すなわち、全ての屑・副産物を一括して「再生資源回収・加工処理」部門が投入し、リサイクル活動で生じた費用(「回収・加工処理経費」)を加算した金額の屑・副産物を「再生資源回収・加工処理」から産出するとの扱いに変更しました。

しかし、2000 年表の扱いでは全ての屑・副産物が「再生資源回収・加工処理」部門という単一部門から産出されることになり、具体的な財の特定やその投入額を把握することができないという点が不便であるため、2005 年表では、屑・副産物は同部門を迂回せず、1995 年表までと同様のマイナス投入方式とし、リサイクル活動で生じた費用のみを、「再生資源回収・加工処理」部門に計上するように、再度扱いを変更しました([BOX]参照)。

IO 表の取扱い変更に伴い、2005 年基準 IOPI では、屑・副産物について以下のとおり取扱うこととします。

(投入物価指数)

「再生資源回収・加工処理」は、リサイクル活動で生じた費用のみが計上されているため、製造業とはみなしません。従って、部門分類においては対象外とし、「製造業総合部門」には含めません。一方、投入の内訳分類においては、リサイクル活動で生じた費用を含めた「屑・副産物」の投入額を、個々の屑・副産物ごとに推計し¹⁷、対

¹⁶ 「屑・副産物」の発生額を発生部門(列)と競合部門(行)との交点に負値、投入額を競合部門(行)と需要部門(列)との交点に正値で計上することにより、生産額を相殺してゼロとする取り扱い。なお、競合部門(行)とは、基本分類(行部門)のうち、「屑・副産物」と同一の財または類似した財を主産物として生産する行部門。ただし、鉄屑、非鉄金属屑、古紙については、これらを主産物とする行部門がないため、鉄屑、非鉄金属屑、古紙の行部門を仮設部門として設定し、これを競合部門(行)としています。

¹⁷ 2005 年表では、リサイクル活動で生じた費用は「再生資源回収・加工処理」として合算して計上しており、個々の屑・副産物ごとの費用を把握できません。このため、「再生資源回収・加工処理」からの投入額を、対応する「屑・副産物」の投入額(生産者価格ベース)に按分付加することによ

応する競合部門（行）の投入額に合算します。

- 2000年基準では、『産業連関表』の分類に従い、内訳大分類「その他の製造工業製品」に属する内訳中分類（および内訳小分類）として、「再生資源回収・加工処理」を設定し、「屑・副産物」は「再生資源回収・加工処理」から投入する扱いとしていました。一方、1995年表以前の『産業連関表』では、「屑・副産物」は競合部門（行）から投入する扱いとして、リサイクル活動で生じた費用を含めた「屑・副産物」の投入額（購入者価格ベース）を計上していたため、1995年基準以前については、「屑・副産物」の投入額（購入者価格ベース）を対応する競合部門（行）の投入額に合算していました。
- 2005年基準 IOPI における「屑・副産物」の取扱いの変更に伴い、サービスを追加的に取り込んだ2000年基準指数についても、同様の方法での取扱いに変更して提供することとします。

（産出物価指数）

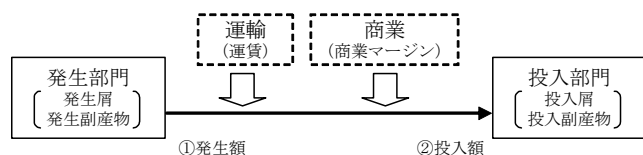
投入物価指数と同様、「再生資源回収・加工処理」は部門分類の対象外とし、「製造業総合部門」には含めません。また、産出物価指数は、各部門の産出物と内訳分類が一致するため、内訳分類においても「再生資源回収・加工処理」を設定しません。一方で、2000年基準以前の作成方法と同様に、屑・副産物の発生部門である各内訳中分類に属する内訳小分類として「発生屑」「発生副産物」を設定します。

- 個別の内訳小分類を構成する品目については、『産業連関表』の付帯表（屑・副産物発生及び投入表）における発生部門（列）ごとの屑・副産物の発生額を参照することにより選定します。

りリサイクル活動を含めた「屑・副産物」の投入額を推計しています。

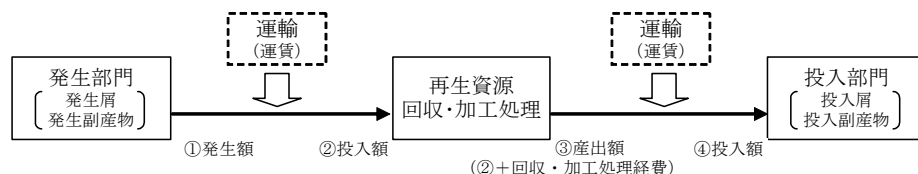
[BOX] IO表における「屑・副産物」の取扱いの変更

1995 年表以前



- ①をマイナス計上し、②をプラス計上。なお、投入部門の投入額②の購入者価格ベースは、「①＋商業マージン（＝回収・加工処理経費）＋運賃」から成る。
- 1995 年表以前の IO 表（生産者価格ベースの場合）では屑・副産物の回収・加工処理を行う再生資源卸売業を商業に分類しているため、屑・副産物の回収・加工処理経費を商業マージンとして計上。また、運賃についても同様に、運輸サービスとして計上されるため、いずれも製造業部門の国内生産額には計上されない。

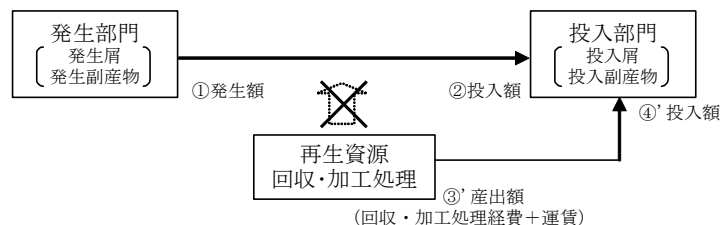
2000 年表



——「再生資源回収・加工処理」部門を新設し、リサイクル活動で生じた費用を加算した金額の屑・副産物を産出。

- ①をマイナス計上し、②を「再生資源回収・加工処理」への投入額としプラス計上。さらに、リサイクル活動（屑・副産物の回収・加工処理）を行う「再生資源回収・加工処理」を製造業に分類し、③を「再生資源回収・加工処理」からの産出額として計上。このため、③の産出額分、1995 年表以前に比べて製造業部門の国内生産額が増加（生産者価格ベースの場合）。
- 2000 年表の投入部門への投入額④の購入者価格ベースは「③＋運賃」に該当し、1995 年表以前の②（購入者価格ベース）と一致。

2005 年表



——「再生資源回収・加工処理」部門は、リサイクル活動で生じた費用のみを計上する扱いに変更。

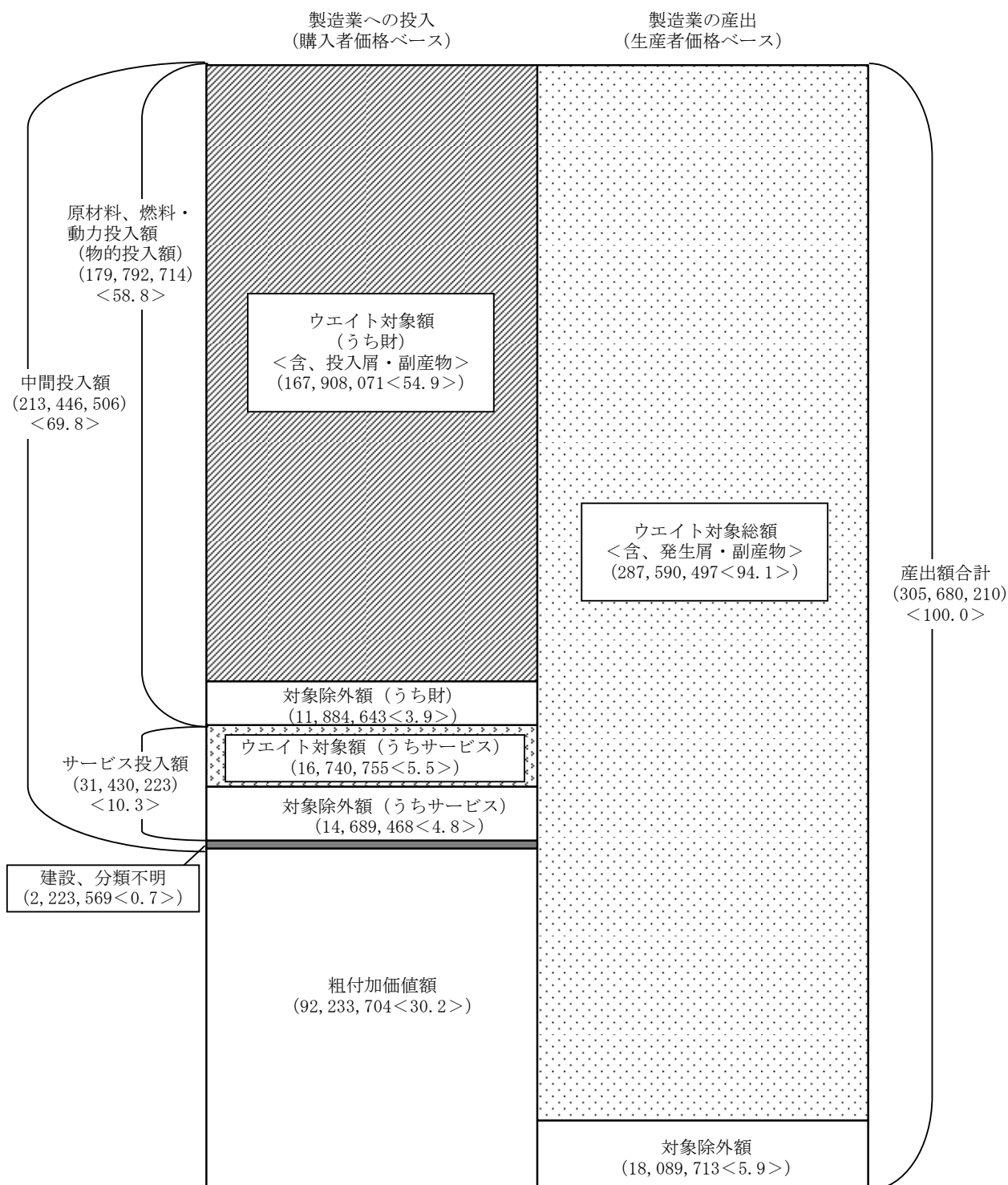
- ①をマイナス計上し、②をプラス計上。リサイクル活動で生じた費用と運賃のみを「再生資源回収・加工処理」部門からの産出額とし、③'を計上。
- 2005 年表の投入部門への投入額の購入者価格ベースは「②＋④'」に該当し、1995 年表以前の②（購入者価格ベース）と一致。

以 上

製造業部門別投入・産出物価指数・2005年基準改定結果（図表編）

- (図表 1) 製造業部門別投入・産出物価指数の概要（2005年基準）
- (図表 2) I O P I 「製造業総合部門」のウェイト対象総額と2005年『産業連関表』上の対象総額との関係（2005年基準）
- (図表 3) I O P I の対象額・カバレッジ
- (図表 4) 投入物価指数のカバレッジ拡大
- (図表 5) 産出物価指数のカバレッジ拡大
- (図表 6) サービスのカバレッジ
- (図表 7) 財のカバレッジ
- (図表 8) 内訳小分類数の変化（投入物価指数）
- (図表 9) 内訳小分類数の変化（産出物価指数）
- (図表 10) 価格データとして採用する品目数の変化
- (図表 11) 内訳大分類別ウェイトの増減（投入物価指数・製造業総合部門）
- (図表 12) 投入物価指数・大部門別ウェイト（2005年基準）
- (図表 13) 内訳大分類別ウェイトの増減（産出物価指数・製造業総合部門）
- (図表 14) 新旧基準指数の比較 — 製造業総合部門 —
- (図表 15) 新旧基準指数の比較
- (図表 16) 分類編成の変更 — 大部門「電気機械」の3分割 —
- (図表 17) 「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」のウェイト
- (図表 18) 新旧基準指数の比較 — 電機関連3大部門 —
- (図表 19) 長期の接続指数の作成
- (図表 20) 長期時系列データ（1）：製造業総合部門
- (図表 21) 長期時系列データ（2）：大部門「鉄鋼」
- (図表 22) 長期時系列データ（3）：大部門「石油・石炭製品」
- (図表 23) 交易条件指数と経済活動別国内総生産デフレーター

I O P I 「製造業総合部門」のウェイト対象総額と 2005年『産業連関表』上の対象総額との関係 (2005年基準)



(注) 単位は百万円。< >内は対産出額合計比%。

(資料) 総務省『平成17年(2005年)産業連関表』

I O P I の対象額・カバレッジ

(1) 投入物価指数

(億円、%)

	ウエイト対象額						カバレッジ				
	2005年基準		2000年基準	増減額		2005年基準		2000年基準	増減		
		うち サービス			うち サービス		うち サービス			うち サービス	
製造業総合	1,846,488	167,408	1,512,725	333,763	167,408	86.5	7.8	76.0	+10.5	+7.8	
大部門	飲食料品	186,579	15,403	168,454	18,125	15,403	84.0	6.9	72.0	+12.0	+6.9
	繊維製品	21,469	2,889	28,826	-7,357	2,889	74.2	10.0	65.1	+9.1	+10.0
	パルプ・紙・木製品	76,298	6,526	77,625	-1,326	6,526	90.7	7.8	82.5	+8.2	+7.8
	化学製品	170,194	22,971	125,807	44,387	22,971	83.6	11.3	68.4	+15.2	+11.3
	石油・石炭製品	116,455	2,931	70,349	46,107	2,931	97.8	2.5	91.7	+6.1	+2.5
	窯業・土石製品	32,186	6,190	32,213	-27	6,190	80.0	15.4	67.9	+12.1	+15.4
	鉄鋼	130,574	7,093	79,459	51,116	7,093	65.9	3.6	61.7	+4.3	+3.6
	非鉄金属	52,693	3,157	33,800	18,892	3,157	93.5	5.6	82.6	+10.9	+5.6
	金属製品	62,337	7,736	52,948	9,389	7,736	87.5	10.9	73.4	+14.1	+10.9
	一般機械	174,766	20,931	134,982	39,784	20,931	88.2	10.6	76.2	+12.0	+10.6
	《参考》電気機械 ^(注)	266,531	32,592	271,856	-5,325	32,592	85.6	10.5	75.6	+10.0	+10.5
	電気機械	92,767	12,459	-	-	-	85.3	11.5	-	-	-
	情報・通信機器	74,334	8,869	-	-	-	88.7	10.6	-	-	-
	電子部品	99,430	11,265	-	-	-	83.6	9.5	-	-	-
	輸送機械	401,054	21,218	276,465	124,589	21,218	93.6	5.0	84.6	+9.0	+5.0
精密機械	19,054	2,594	16,566	2,488	2,594	84.1	11.5	71.7	+12.4	+11.5	
その他の製造工業製品	136,298	15,177	143,376	-7,078	15,177	90.8	10.1	78.6	+12.2	+10.1	

(2) 産出物価指数

(億円、%)

	ウエイト対象額			カバレッジ			
	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減額 (A)-(B)	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減 (A)-(B)	
製造業総合	2,875,905	2,822,975	52,930	94.1	92.4	+1.7	
大部門	飲食料品	333,983	333,057	926	93.0	85.5	+7.5
	繊維製品	39,155	64,342	-25,187	89.5	90.7	-1.2
	パルプ・紙・木製品	128,587	148,631	-20,045	100.0	100.0	0.0
	化学製品	268,904	256,116	12,788	97.1	97.3	-0.2
	石油・石炭製品	165,839	126,583	39,256	97.9	97.3	+0.6
	窯業・土石製品	71,675	83,813	-12,138	100.0	100.0	0.0
	鉄鋼	200,118	139,508	60,610	77.4	79.3	-1.8
	非鉄金属	71,501	59,363	12,138	97.5	96.7	+0.8
	金属製品	101,749	108,074	-6,325	81.2	80.2	+1.0
	一般機械	280,237	245,711	34,526	92.2	85.9	+6.2
	《参考》電気機械 ^(注)	430,724	534,087	-103,364	100.0	100.0	0.0
	電気機械	158,440	186,466	-28,026	100.0	100.0	0.0
	情報・通信機器	110,130	169,480	-59,351	100.0	100.0	0.0
	電子部品	162,154	178,141	-15,987	100.0	100.0	0.0
	輸送機械	503,657	377,340	126,317	94.9	88.4	+6.5
精密機械	37,242	39,401	-2,159	100.0	100.0	0.0	
その他の製造工業製品	242,536	306,950	-64,414	98.0	98.8	-0.8	

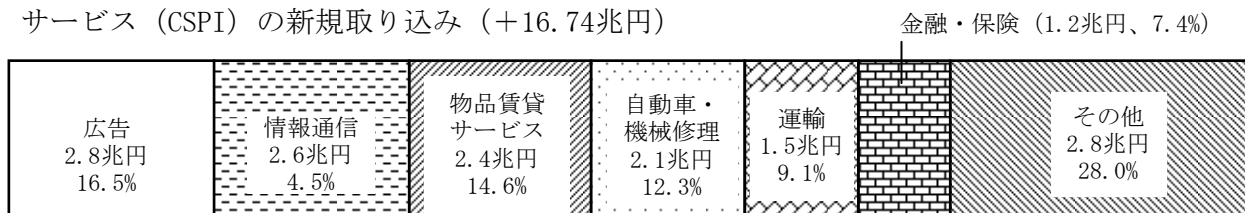
(注) 《参考》電気機械は参考系列「電気機械、情報・通信機器、電子部品」である(以下、同じ)。

投入物価指数のカバレッジ拡大

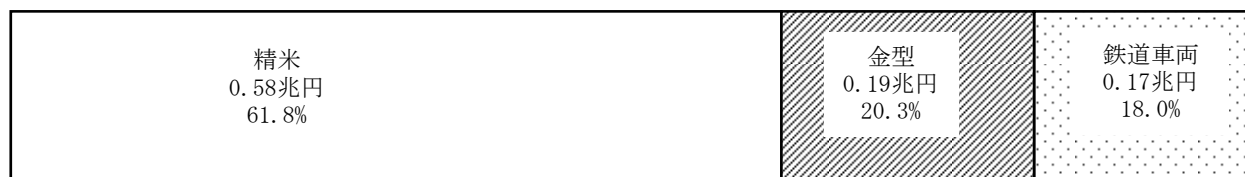
(1) カバレッジ変化幅・要因別 (+10.5ポイント)

	投入額 (兆円)	カバレッジ (%)
① サービス (CSPI) の新規取り込み	16.74	7.84
② CGPIの新規品目	0.94	0.44
③ CGPIの品目廃止	-1.12	-0.53
④ CGPIの転用拡大	4.43	2.07
その他	—	0.71
計	—	10.54

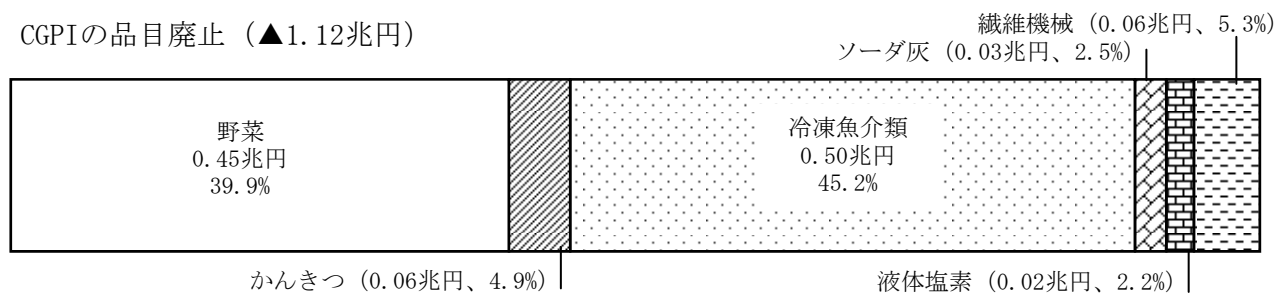
① サービス (CSPI) の新規取り込み (+16.74兆円)



② CGPIの新規品目 (+0.94兆円)



③ CGPIの品目廃止 (▲1.12兆円)



④ CGPIの転用拡大 (+4.43兆円)

2000年基準において対象外としていた内訳小分類に対して、指数精度向上の観点から、価格動向が類似しているCGPI品目を新たに対応づけたことによる寄与。

- ・ IOPI内訳小分類「肉鶏」「豚」「肉用牛」 ← CGPI品目「鶏肉」「豚肉」「牛肉」
- ・ IOPI内訳小分類「自動車車体」 ← CGPI商品群「乗用車」「バス」「トラック」に属する品目
- ・ IOPI内訳小分類「事務用品」 ← CGPI商品群「事務用・日用紙製品」に属する品目等



産出物価指数のカバレッジ拡大

(1) カバレッジ変化幅・要因別 (+1.7%ポイント)

	産出額 (兆円)	カバレッジ (%)
① CGPIの新規品目	4.80	1.57
② CGPIの品目廃止	-0.04	-0.01
③ CGPIの転用拡大	2.92	0.95
その他	—	-0.83
計	—	1.68

① CGPIの新規品目 (+4.80兆円)



② CGPIの品目廃止 (▲0.04兆円)



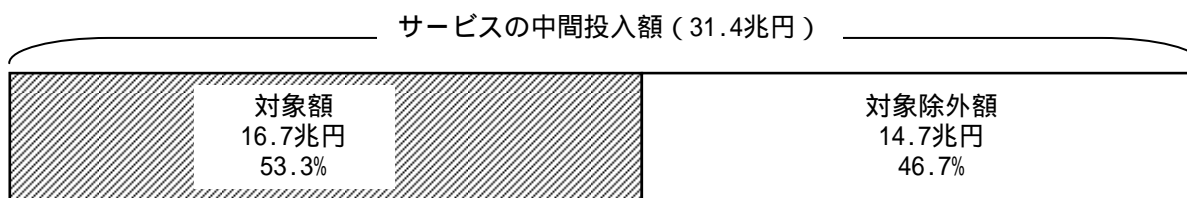
③ CGPIの転用拡大 (+2.92兆円)

2000年基準において対象外としていた内訳小分類に対して、指数精度向上の観点から、価格動向が類似しているCGPI品目を新たに対応づけたことによる影響。

- ・ IOPI内訳小分類「自動車車体」 (2.92兆円)
← CGPI商品群「乗用車」「バス」「トラック」に属する品目

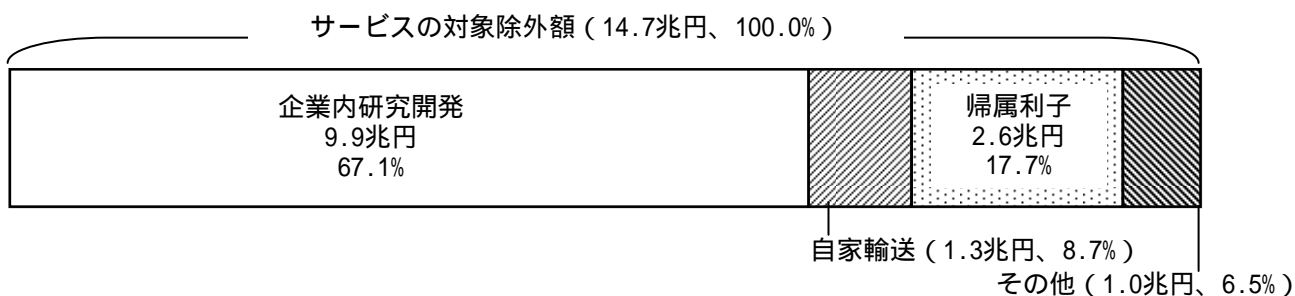
サービスのカバレッジ

(1) サービスのカバレッジ (製造業総合部門・2005年基準)



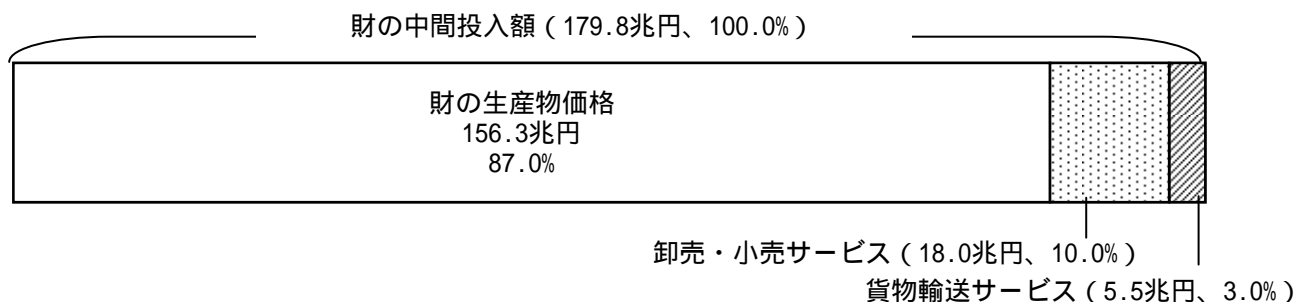
(2) 製造業総合部門における主な非採用サービス

- ・サービスの対象除外額 (14.7兆円) のうち、企業内研究開発・自家輸送が11.2兆円を占める。両部門は「産業連関表」における仮設部門 (自家活動部門) であり、実質的には「社内取引 = 付加価値」である。
- ・両部門を除くと、非採用サービスは3.6兆円にとどまる。



(3) 製造業への財の中間投入額に含まれるサービス

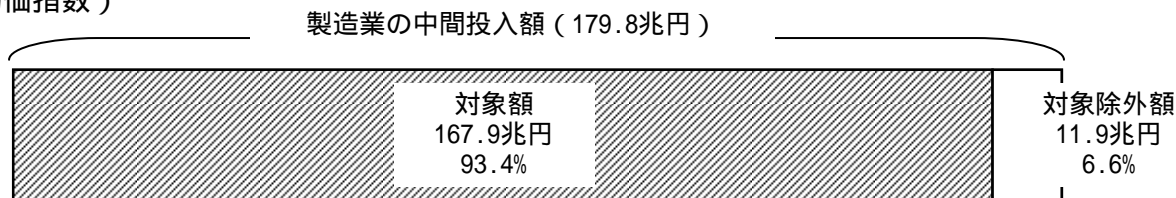
- ・投入物価指数のウェイトデータは、「産業連関表」の購入者価格ベースの中間投入額 (= 「財の生産物価格」 + 「卸売・小売サービス」 + 「貨物輸送サービス」) 。
- ・そのため、財の中間投入額 (180兆円) には、卸売・小売サービス (18兆円)、貨物輸送サービス (5.5兆円) が含まれている。
- ・しかし、投入物価指数の価格データであるCGPIは、生産者段階の出荷価格が大半であることから、卸売・小売サービスの価格は含まれていない。
- ・別途、卸売・小売サービス価格を投入物価指数に反映させる必要がある。



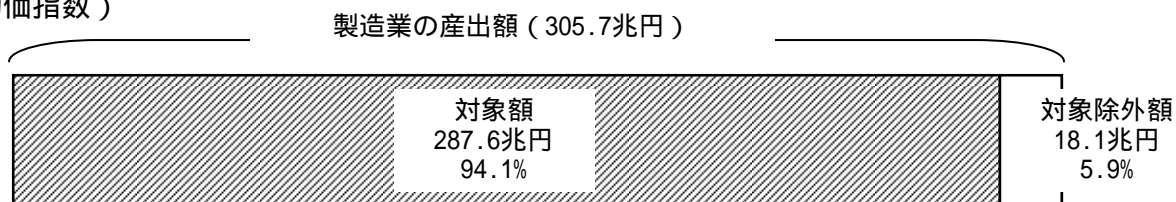
財のカバレッジ

(1) 財のカバレッジ (製造業総合部門・2005年基準)

(投入物価指数)



(産出物価指数)



(2) 非採用の主な財 (投入物価指数)

内訳小分類	投入額 (兆円)	比率 (%)
粗鋼 (転炉)	3.90	32.8
粗鋼 (電気炉)	1.49	12.5
海面漁業 (国産)	1.02	8.6
自家発電	0.95	8.0
その他の石炭製品	0.54	4.5
その他	3.99	33.6
合 計	11.88	100.0

(3) 非採用の主な財 (産出物価指数)

内訳小分類	産出額 (兆円)	比率 (%)
粗鋼 (転炉)	3.74	20.7
建設用金属製品	2.36	13.0
鋼船	1.47	8.1
粗鋼 (電気炉)	1.43	7.9
冷凍魚介類	1.37	7.6
その他の事務用機械	1.13	6.2
その他	6.57	36.4
合 計	18.07	100.0

内訳小分類数の変化（投入物価指数）

(1) 内訳小分類数の変化

内訳大分類	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減 (A)-(B)	増減			
				新規	廃止	統合	分割
製造業総合	370	322	+48	+59	-11	0	0
農林水産業	26	25	+1	+3	-2	0	0
鉱業	10	10	0	0	0	0	0
飲食料品	39	37	+2	+4	-2	0	0
繊維製品	14	14	0	0	0	0	0
パルプ・紙・木製品	18	17	+1	+1	0	0	0
化学製品	53	55	-2	0	-2	0	0
石油・石炭製品	10	10	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	16	16	0	0	0	0	0
鉄鋼	18	17	+1	+1	0	0	0
非鉄金属	11	10	+1	+1	0	0	0
金属製品	10	10	0	0	0	0	0
一般機械	28	27	+1	+2	-1	0	0
《参考》電気機械	31	31	0	0	0	0	0
電気機械	15	—	—	—	—	—	—
情報・通信機器	10	—	—	—	—	—	—
電子部品	6	—	—	—	—	—	—
輸送機械	8	6	+2	+2	0	0	0
精密機械	6	6	0	0	0	0	0
その他の製造工業製品	23	27	-4	0	-4	0	0
電力・ガス・熱供給	2	2	0	0	0	0	0
水道・廃棄物処理	5	2	+3	+3	0	0	0
金融・保険	3	—	+3	+3	—	—	—
不動産	1	—	+1	+1	—	—	—
運輸	11	—	+11	+11	—	—	—
情報通信	10	—	+10	+10	—	—	—
教育・研究	1	—	+1	+1	—	—	—
対事業所サービス	14	—	+14	+14	—	—	—
対個人サービス	1	—	+1	+1	—	—	—
事務用品	1	—	+1	+1	—	—	—

(2) 対象外とした内訳小分類数の変化

内訳大分類	内訳小分類 総数	採用数	非採用数	CGPI・CSPIが 存在しない もの			CGPI・CSPIが 存在する もの		
				投入額 プラス	投入額 ゼロ	投入額 プラス	投入額 ゼロ		
2005年基準 (A)	504	370	134	120	67	53	14	0	14
うち 財	386	326	60	54	43	11	6	0	6
うち サービス	118	44	74	66	24	42	8	0	8
2000年基準 (B)	502	322	180	124	71	53	56	38	18
うち 財	388	322	66	55	44	11	11	1	10
うち サービス	114	0	114	69	27	42	45	37	8
(A)-(B)	+2	+48	-46	-4	-4	0	-42	-38	-4
うち 財	-2	+4	-6	-1	-1	0	-5	-1	-4
うち サービス	+4	+44	-40	-3	-3	0	-37	-37	0

内訳小分類数の変化（産出物価指数）

(1) 内訳小分類数の変化

内訳大分類	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	増減 (A)-(B)	増減の内訳			
				新規	廃止	統合	分割
製造業総合	335	321	+14	+18	-4	0	0
飲食料品	41	40	+1	+1	0	0	0
繊維製品	15	14	+1	+1	0	0	0
パルプ・紙・木製品	20	19	+1	+1	0	0	0
化学製品	59	58	+1	+3	-2	0	0
石油・石炭製品	13	12	+1	+1	0	0	0
窯業・土石製品	21	18	+3	+3	0	0	0
鉄鋼	22	22	0	0	0	0	0
非鉄金属	10	10	0	0	0	0	0
金属製品	12	12	0	0	0	0	0
一般機械	32	30	+2	+2	0	0	0
《参考》電気機械	39	37	+2	+2	0	0	0
電気機械	19	—	—	—	—	—	—
情報・通信機器	12	—	—	—	—	—	—
電子部品	8	—	—	—	—	—	—
輸送機械	16	13	+3	+3	0	0	0
精密機械	7	7	0	0	0	0	0
その他の製造工業製品	28	29	-1	+1	-2	0	0

(2) 対象外とした内訳小分類数の変化

内訳大分類	内訳小分類 総数	採用数	非採用数	CGPI・CSPIが 存在しない もの	CGPI・CSPIが 存在しないもの	
					産出額プラス	産出額ゼロ
2005年基準 (A)	374	335	39	39	38	1
2000年基準 (B)	363	321	42	42	41	1
(A)-(B)	+11	+14	-3	-3	-3	0

価格データとして採用する品目数の変化

(1) 投入物価指数

部門分類	基準年	2005年基準			新2000年基準				2000年基準			
	内訳大分類	品目 ^(注)	国内財	輸入財	サービス	品目 ^(注)	国内財	輸入財	サービス	品目 ^(注)	国内品	輸入品
製造業総合		1,317	890	290	137	1,314	913	291	110	1,240	932	308
農林水産業		35	16	19	0	45	15	30	0	45	15	30
鉱業		18	6	12	0	18	6	12	0	18	6	12
飲食品		162	130	32	0	166	122	44	0	166	122	44
繊維製品		96	50	46	0	99	56	43	0	99	56	43
パルプ・紙・木製品		87	70	17	0	94	74	20	0	93	73	20
化学製品		174	131	43	0	191	150	41	0	191	150	41
石油・石炭製品		17	11	6	0	17	11	6	0	17	11	6
窯業・土石製品		44	40	4	0	47	44	3	0	47	44	3
鉄鋼		59	47	12	0	63	53	10	0	62	52	10
非鉄金属		51	35	16	0	48	35	13	0	45	32	13
金属製品		49	42	7	0	47	43	4	0	47	43	4
一般機械		89	78	11	0	92	81	11	0	92	81	11
《参考》電気機械		151	111	40	0	142	108	34	0	142	108	34
電気機械		71	55	16	0	-	-	-	-	-	-	-
情報・通信機器		36	26	10	0	-	-	-	-	-	-	-
電子部品		44	30	14	0	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械		25	18	7	0	14	8	6	0	14	8	6
精密機械		31	25	6	0	33	27	6	0	33	27	6
その他の製造工業製品		71	59	12	0	80	72	8	0	121	96	25
電力・ガス・熱供給		6	6	0	0	6	6	0	0	6	6	0
水道・廃棄物処理		7	2	0	5	5	2	0	3	2	2	0
金融・保険		28	0	0	28	24	0	0	24	-	-	-
不動産		6	0	0	6	7	0	0	7	-	-	-
運輸		24	0	0	24	21	0	0	21	-	-	-
情報通信		22	0	0	22	9	0	0	9	-	-	-
教育・研究		1	0	0	1	-	-	-	-	-	-	-
対事業所サービス		49	0	0	49	44	0	0	44	-	-	-
対個人サービス		2	0	0	2	2	0	0	2	-	-	-
事務用品		13	13	0	0	-	-	-	-	-	-	-
大部門												
飲食品		720	445	148	127	709	440	167	102	598	431	167
繊維製品		587	333	125	129	520	301	115	104	377	276	101
パルプ・紙・木製品		769	476	159	134	762	503	151	108	616	472	144
化学製品		786	476	176	134	777	504	167	106	637	480	157
石油・石炭製品		465	249	85	131	441	255	80	106	279	216	63
窯業・土石製品		697	428	140	129	685	448	134	103	561	430	131
鉄鋼		601	347	123	131	582	361	115	106	412	301	111
非鉄金属		658	384	143	131	638	399	133	106	508	382	126
金属製品		746	468	147	131	729	488	135	106	579	454	125
一般機械		856	563	166	127	807	562	143	102	661	527	134
《参考》電気機械		846	546	169	131	825	562	157	106	703	550	153
電気機械		804	514	159	131	782	530	146	106	-	-	-
情報・通信機器		749	471	147	131	719	480	133	106	-	-	-
電子部品		682	422	129	131	668	444	118	106	-	-	-
輸送機械		856	553	169	134	829	561	160	108	714	554	160
精密機械		777	496	150	131	760	515	139	106	624	491	133
その他の製造工業製品		888	564	192	132	886	595	184	107	745	571	174

(2) 産出物価指数

部門分類	基準年	2005年基準		2000年基準			
	大部門＝内訳大分類	品目 ^(注)	国内財	輸出財	品目 ^(注)	国内品	輸出品
製造業総合		1,283	1,025	258	1,253	1,019	234
飲食品		137	137	0	138	138	0
繊維製品		57	52	5	61	56	5
パルプ・紙・木製品		79	75	4	81	75	6
化学製品		208	155	53	228	166	62
石油・石炭製品		21	16	5	16	15	1
窯業・土石製品		58	48	10	54	46	8
鉄鋼		87	65	22	84	67	17
非鉄金属		38	32	6	38	32	6
金属製品		55	50	5	54	51	3
一般機械		133	94	39	133	97	36
《参考》電気機械		204	146	58	183	133	50
電気機械		97	73	24	84	67	17
情報・通信機器		49	34	15	48	35	13
電子部品		58	39	19	59	39	20
輸送機械		72	47	25	46	31	15
精密機械		40	29	11	43	31	12
その他の製造工業製品		94	79	15	94	81	13

(注) 1つの品目を複数の内訳小分類で利用している場合は、別々にカウント。また、1つの内訳小分類に、同じ品目名の国内財（国内品）と輸出入財（輸出入品）が対応している場合も、別々にカウント。

内訳大分類別ウエイトの増減 (投入物価指数・製造業総合部門)

(対製造業総合千分比ウエイト)

	2005年基準 (A)	新2000年基準 (財+サービス) (B)	2000年基準 (財) (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
製造業総合	1,000.0	1,000.0	1,000.0	—	—
製造業総合(財)	909.3	894.1	1,000.0	+15.3	▲90.7
製造業総合(サービス)	90.7	105.9	0.0	▲15.3	+90.7
農林水産業	40.9	43.5	48.4	▲2.7	▲7.6
鉱業	74.0	49.6	54.5	+24.3	+19.5
飲食料品	35.9	38.6	42.8	▲2.6	▲6.9
繊維製品	9.0	13.8	15.3	▲4.8	▲6.3
パルプ・紙・木製品	44.4	56.6	62.8	▲12.3	▲18.4
化学製品	92.6	95.0	105.5	▲2.4	▲12.9
石油・石炭製品	24.9	19.8	21.3	+5.1	+3.6
窯業・土石製品	17.1	19.9	21.9	▲2.8	▲4.8
鉄鋼	100.5	78.1	84.5	+22.4	+16.1
非鉄金属	50.1	43.9	46.9	+6.2	+3.1
金属製品	30.3	31.2	34.8	▲0.9	▲4.4
一般機械	42.7	42.6	47.4	+0.1	▲4.7
《参考》電気機械	108.7	135.1	150.4	▲26.4	▲41.7
電気機械	30.2	35.7	39.8	▲5.5	▲9.6
情報・通信機器	4.7	9.1	10.1	▲4.4	▲5.4
電子部品	73.8	90.3	100.5	▲16.5	▲26.7
輸送機械	139.2	107.2	119.3	+32.1	+19.9
精密機械	2.7	4.9	5.5	▲2.2	▲2.8
その他の製造工業製品	72.5	85.7	106.8	▲13.3	▲34.4
電力・ガス・熱供給	20.5	26.1	29.1	▲5.6	▲8.6
水道・廃棄物処理	4.2	4.5	2.7	▲0.3	+1.5
金融・保険	6.7	6.3	—	+0.4	—
不動産	2.2	3.7	—	▲1.5	—
運輸	8.3	10.4	—	▲2.1	—
情報通信	14.2	18.1	—	▲3.9	—
教育・研究	0.7	—	—	—	—
対事業所サービス	56.5	65.2	—	▲8.7	—
広告	14.9	21.2	—	▲6.3	—
物品賃貸サービス	13.2	17.3	—	▲4.0	—
自動車・機械修理	11.2	12.9	—	▲1.7	—
その他の対事業所サービス	17.2	13.8	—	+3.4	—
対個人サービス	0.1	0.1	—	0.0	—
事務用品	1.2	—	—	—	—

- (注) 1. 「新2000年基準」のウエイトはサービスを含むベースで算出したもの。2005年基準の分類編成に合わせ、2000年基準内訳大分類「その他の製造工業製品」のうち内訳小分類「新聞」「出版」、2000年基準内訳大分類「対事業所サービス」のうち内訳小分類「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス」、2000年基準内訳大分類「通信・放送」のうち内訳中分類「通信」を、2005年基準内訳大分類「情報通信」へ分類してウエイトを算出。
2. 四捨五入の関係で、ウエイトの合計が1000.0にならない場合がある。

投入物価指数・大部門別ウエイト（2005年基準）

製造業総合 [大部門または内訳大分類] (内訳中分類) 内訳小分類	製造業総合	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械	製造工業の他の品
	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
[財 計]	909.3	917.4	865.4	914.5	865.0	974.8	807.7	945.7	940.1	875.9	880.2	865.7	880.7	886.7	947.1	863.9	888.6
[サービス 計]	90.7	82.6	134.6	85.5	135.0	25.2	192.3	54.3	59.9	124.1	119.8	134.3	119.3	113.3	52.9	136.1	111.4
[水道・廃棄物処理]	2.0	1.8	5.7	2.4	6.4	0.1	7.8	1.4	1.0	1.5	3.0	1.2	0.5	1.4	1.0	1.6	1.7
下水道	0.8	1.4	0.9	0.8	2.3	0.1	2.1	0.6	0.5	0.8	0.5	0.5	0.2	0.9	0.4	1.2	1.0
廃棄物処理（公営）	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
廃棄物処理（産業）	1.2	0.4	4.7	1.5	4.1	0.0	5.5	0.8	0.5	0.6	2.4	0.5	0.3	0.4	0.6	0.3	0.5
[金融・保険]	6.7	6.4	27.0	10.7	8.6	5.6	13.6	5.9	6.9	7.1	7.7	5.0	4.3	4.6	3.5	13.3	10.3
[不動産]	2.2	2.1	4.5	3.5	3.2	0.5	5.8	1.9	1.3	4.7	2.7	2.9	1.7	1.6	0.7	3.7	3.4
[運輸]	8.3	3.6	12.8	7.1	10.1	10.3	20.0	7.7	6.2	14.2	9.7	12.3	12.4	12.2	3.0	8.1	12.2
[情報通信]	14.2	8.0	23.5	12.3	24.6	1.5	25.6	6.8	10.5	25.9	21.4	29.3	29.9	18.2	5.0	17.7	16.3
[教育・研究]	0.7	0.3	0.0	0.3	0.7	0.0	1.1	0.1	0.2	1.3	1.2	2.3	1.7	2.2	0.3	0.8	0.2
[対事業所サービス]	56.5	60.3	60.8	49.3	81.3	7.1	118.3	30.5	33.7	69.4	74.1	81.2	68.6	73.1	39.3	90.9	67.2
(広告)	14.9	30.0	8.8	16.9	46.6	0.5	9.8	3.2	3.0	8.1	10.4	14.3	16.9	10.0	9.1	23.7	11.8
(物品賃貸サービス)	13.2	7.7	14.8	8.1	5.7	1.7	32.6	7.1	7.4	18.6	27.1	27.9	23.4	17.3	10.0	24.4	15.4
(自動車・機械修理)	11.2	8.9	10.9	10.8	13.6	4.0	35.5	13.2	14.1	21.5	13.3	10.8	10.0	21.8	5.3	8.3	12.3
(その他の対事業所サービス)	17.2	13.7	26.3	13.4	15.4	1.0	40.4	7.0	9.2	21.1	23.2	28.2	18.4	24.0	14.9	34.4	27.7
建物サービス	0.3	0.2	0.2	0.3	0.9	0.1	0.4	0.4	0.1	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3
法務・財務・会計サービス	1.2	1.3	0.7	0.7	2.0	0.0	1.3	0.5	1.1	1.5	1.2	2.8	2.4	4.0	0.3	1.8	1.1
土木建築サービス	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
労働者派遣サービス	7.1	2.7	4.0	3.1	2.7	0.4	3.6	3.0	5.3	9.2	11.5	17.1	9.3	15.5	8.1	24.7	6.9
その他の対事業所サービス	8.3	9.5	21.2	9.1	9.6	0.4	35.0	2.8	2.5	10.1	9.6	7.9	6.2	4.0	6.3	7.3	19.2
[対個人サービス]	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

(注) 製造業総合、大部門を各々1000.0とした場合のウエイト。

内訳大分類別ウエイトの増減 (産出物価指数・製造業総合部門)

(対製造業総合千分比ウエイト)

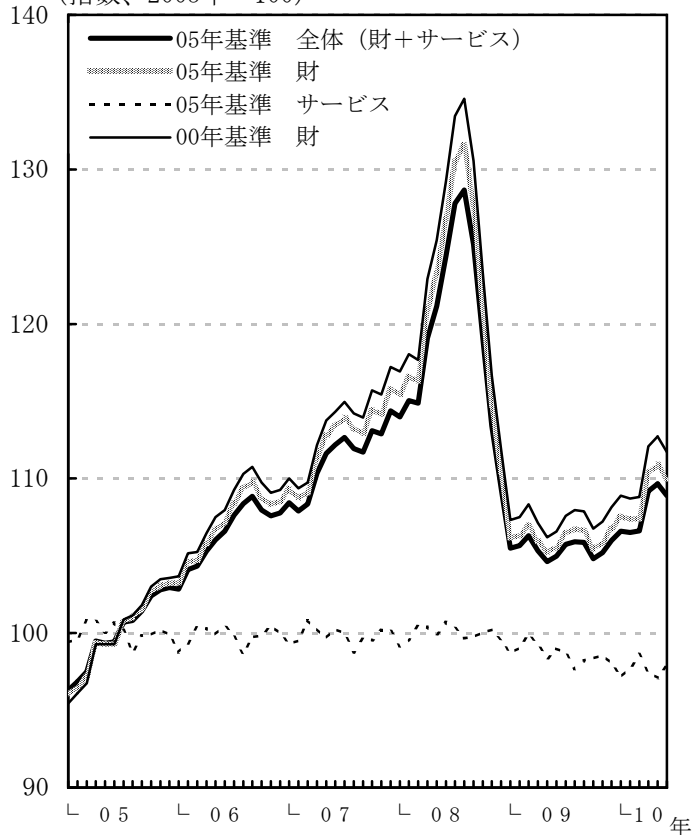
	2005年基準 (A)	2000年基準 (B)	(A)-(B)
製造業総合	1,000.0	1,000.0	—
飲食料品	116.1	118.0	▲ 1.8
繊維製品	13.6	22.8	▲ 9.2
パルプ・紙・木製品	44.7	52.7	▲ 7.9
化学製品	93.5	90.7	2.8
石油・石炭製品	57.7	44.8	12.8
窯業・土石製品	24.9	29.7	▲ 4.8
鉄鋼	69.6	49.4	20.2
非鉄金属	24.9	21.0	3.8
金属製品	35.4	38.3	▲ 2.9
一般機械	97.4	87.0	10.4
《参考》 電気機械	149.8	189.2	▲ 39.4
電気機械	55.1	66.1	▲ 11.0
情報・通信機器	38.3	60.0	▲ 21.7
電子部品	56.4	63.1	▲ 6.7
輸送機械	175.1	133.7	41.5
精密機械	12.9	14.0	▲ 1.0
その他の製造工業製品	84.3	108.7	▲ 24.4

(注) 四捨五入の関係で、ウエイトの合計が1000.0にならない場合がある。

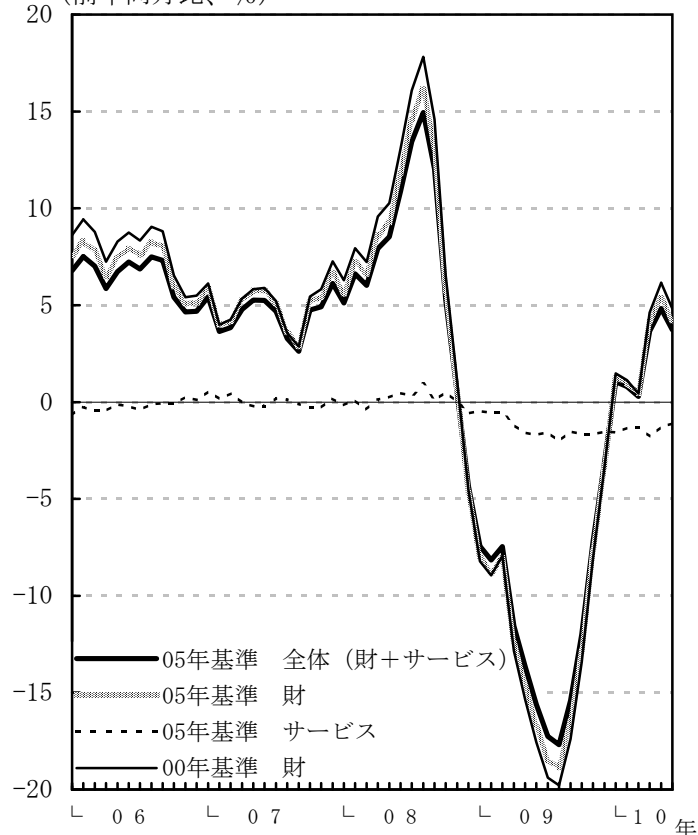
新旧基準指数の比較 — 製造業総合部門 —

(1) 投入物価指数

(指数、2005年=100)

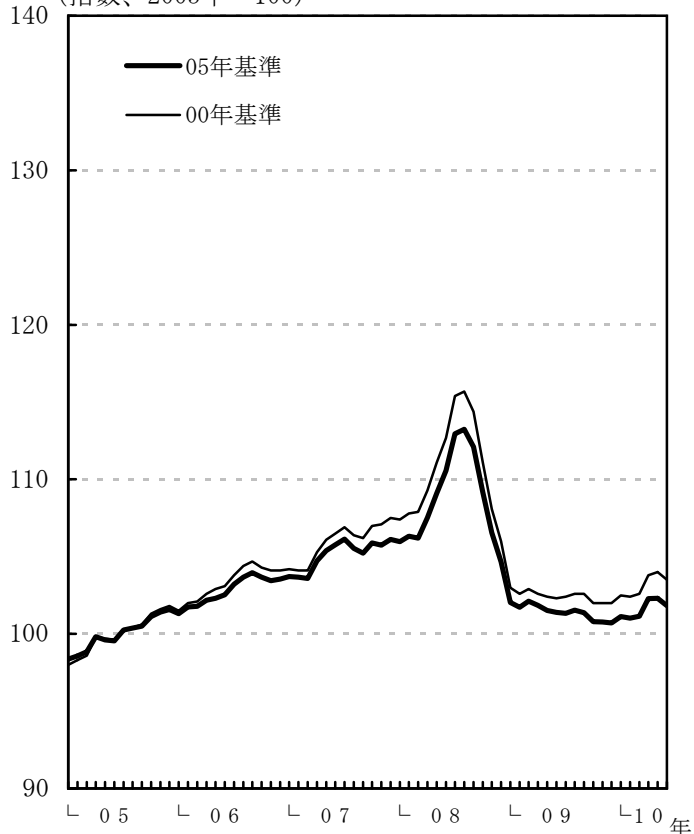


(前年同月比、%)

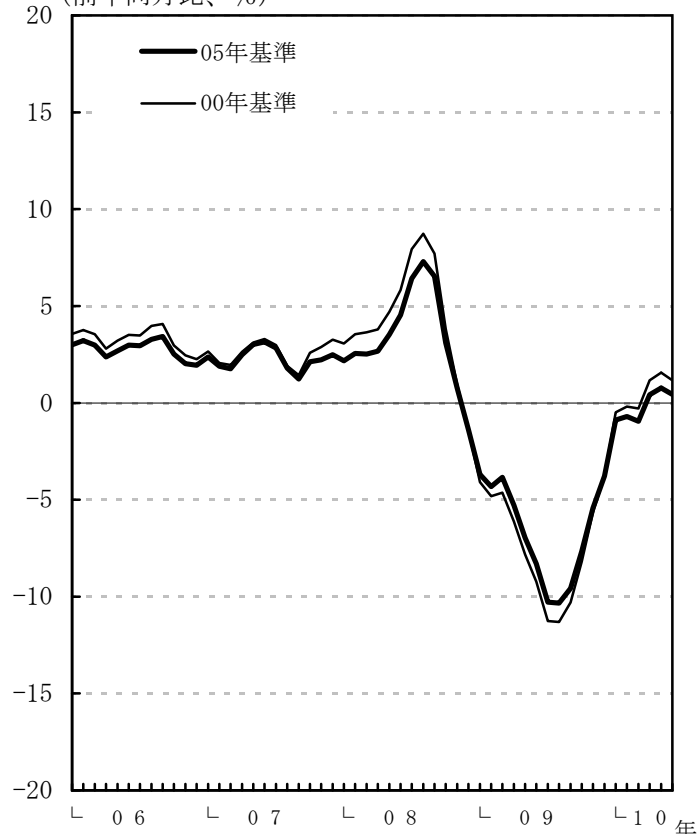


(2) 産出物価指数

(指数、2005年=100)



(前年同月比、%)

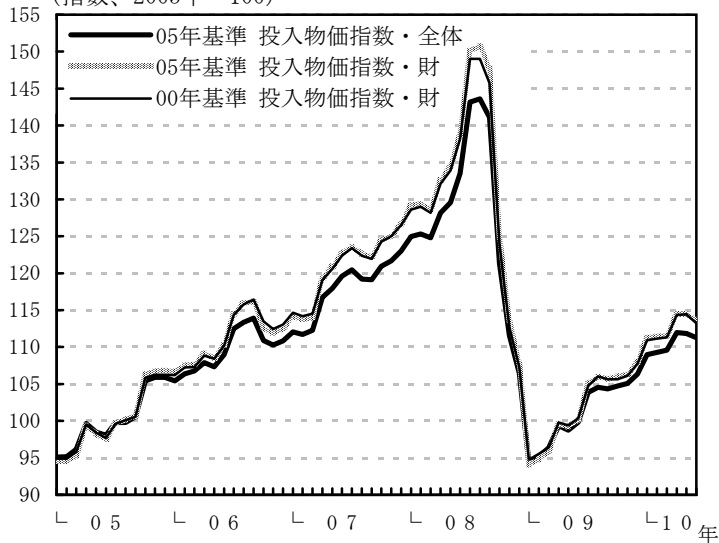


(注) 00年基準は2005年=100に変換したものの。

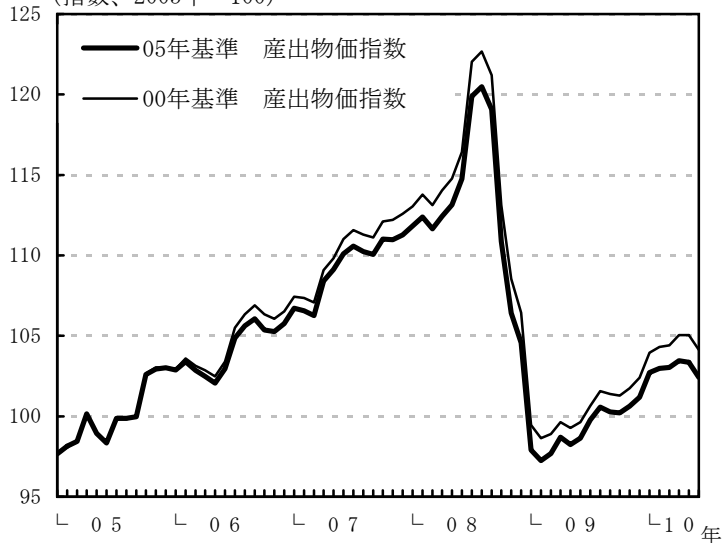
新旧基準指数の比較

(1) 「化学製品」

(指数、2005年=100)

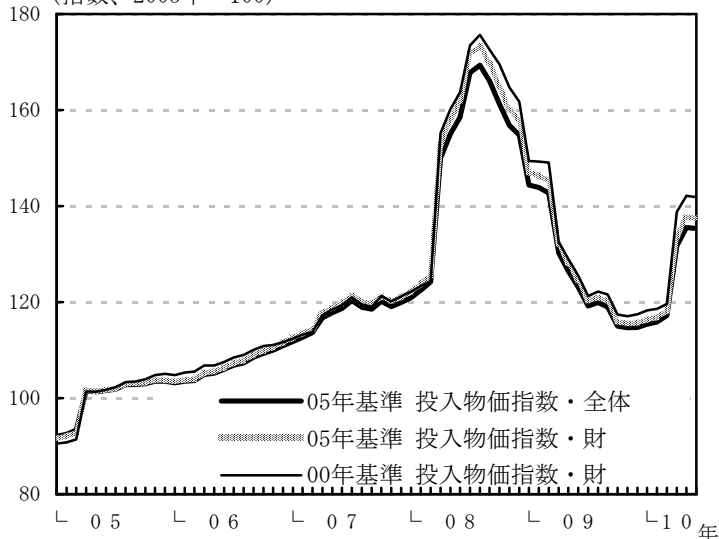


(指数、2005年=100)

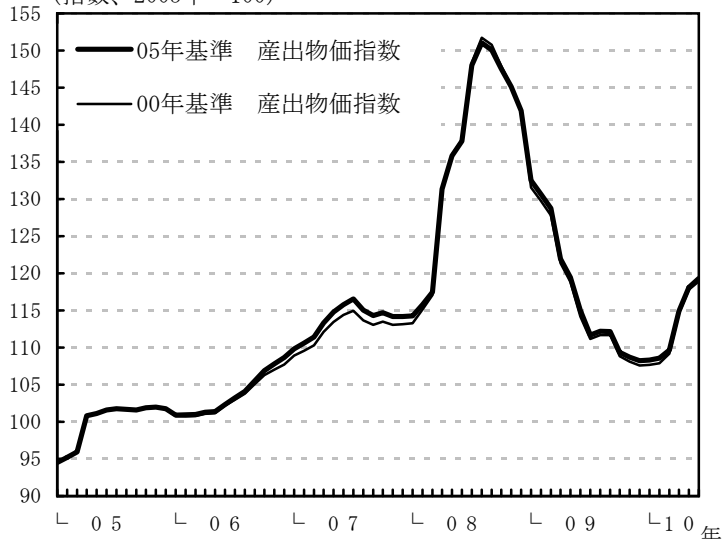


(2) 「鉄鋼」

(指数、2005年=100)

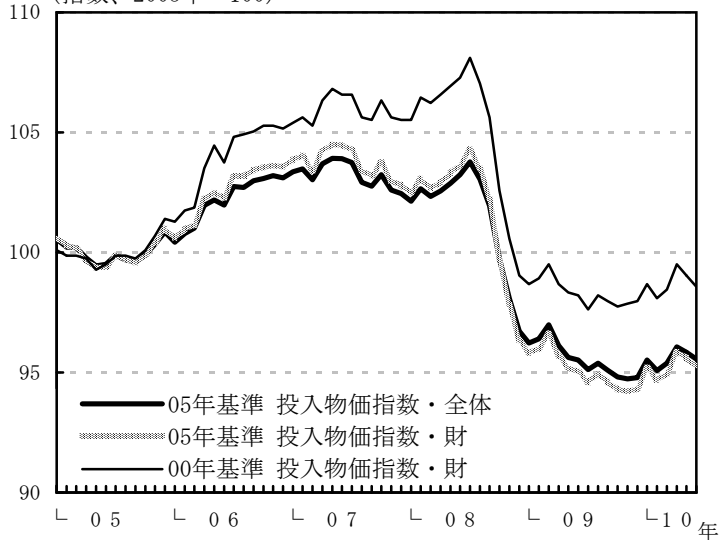


(指数、2005年=100)

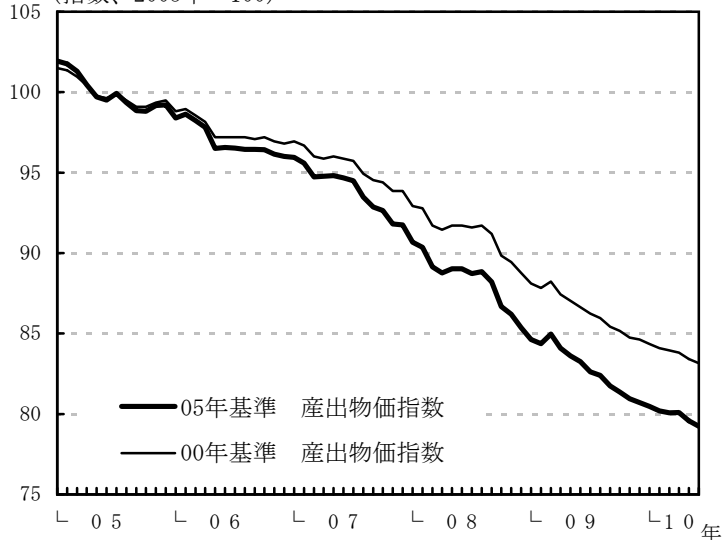


(3) 「電気機械、情報・通信機器、電子部品」

(指数、2005年=100)



(指数、2005年=100)



(注) 00年基準は2005年=100に変換したもの。

分類編成の変更 — 大部門「電気機械」の3分割 —

・「産業連関表」における統合大分類の組替えに伴い、I O P I の分類編成を変更。
大部門「電気機械」⇒「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」へ3分割。

○ 産業連関表における「電気機械」の変遷

平成12 (2000) 年表

平成17 (2005) 年表

統合大分類 (=大部門)
統合中分類
基本分類 (=内訳小分類)
電気機械
民生用電子・電気機器
電気音響機器
ラジオ・テレビ受信機
ビデオ機器
民生用エアコンディショナ
民生用電気機器 (除エアコン)
電子計算機・同付属装置
パーソナルコンピュータ
電子計算機本体 (除パソコン)
電子計算機付属装置
通信機器
有線電気通信機器
携帯電話機
無線電気通信機器 (除携帯電話機)
その他の電気通信機器
電子応用装置・電気計測器
電子応用装置
電気計測器
半導体素子・集積回路
半導体素子
集積回路
電子部品
電子管
液晶素子
磁気テープ・磁気ディスク
その他の電子部品
重電機器
回転電気機械
発電機器
電動機
開閉制御装置及び配電盤
変圧器・変成器
その他の産業用重電機器
その他の電気機器
内燃機関電送品
配線器具
電気照明器具
電池
電球類
その他の電気機械器具

統合大分類 (=大部門)
統合中分類
基本分類 (=内訳小分類)
電気機械
産業用電気機器
回転電気機械
発電機器
電動機
変圧器・変成器
開閉制御装置及び配電盤
その他の産業用電気機器
配線器具
内燃機関電装品
電子応用装置・電気計測器
電子応用装置
電気計測器
その他の電気機器
電球類
電気照明器具
電池
その他の電気機械器具
民生用電気機器
民生用エアコンディショナ
民生用電気機器 (除エアコン)
情報・通信機器
通信機械・同関連機器
ビデオ機器
電気音響機器
ラジオ・テレビ受信機
有線電気通信機器
携帯電話機
無線電気通信機器 (除携帯電話機)
その他の電気通信機器
電子計算機・同付属装置
パーソナルコンピュータ
電子計算機本体 (除パソコン)
電子計算機付属装置
電子部品
半導体素子・集積回路
半導体素子
集積回路
その他の電子部品
電子管
液晶素子
磁気テープ・磁気ディスク
その他の電子部品

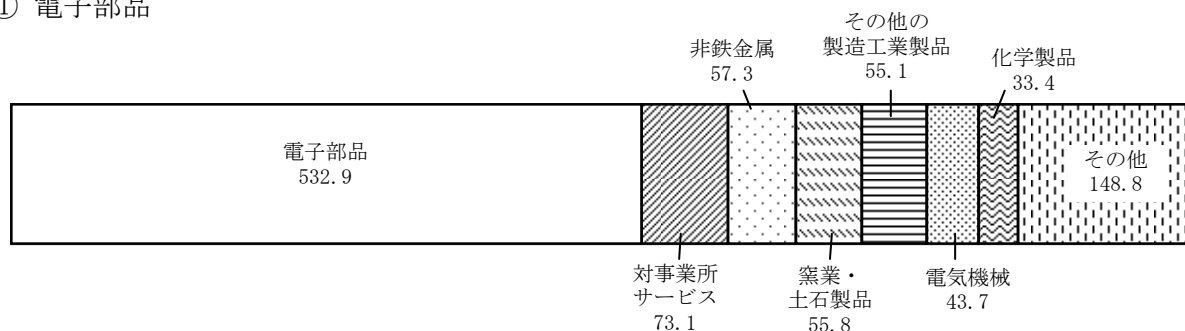


「電気機械」「情報・通信機器」「電子部品」のウエイト

(1) 投入物価指数

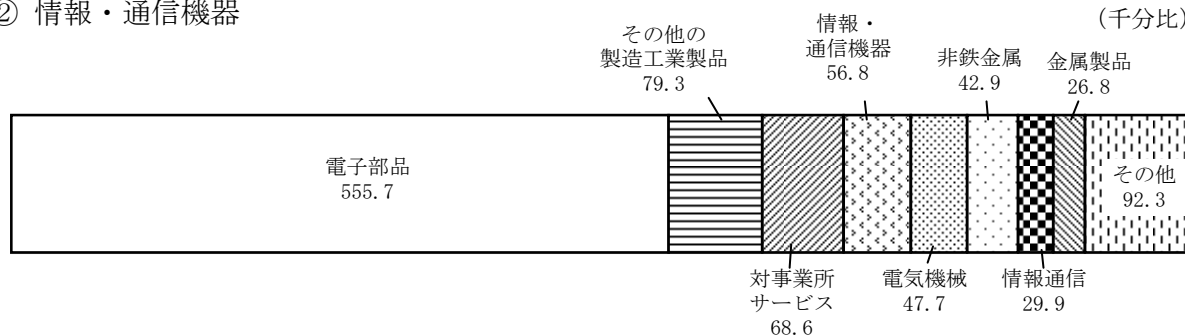
① 電子部品

(千分比)



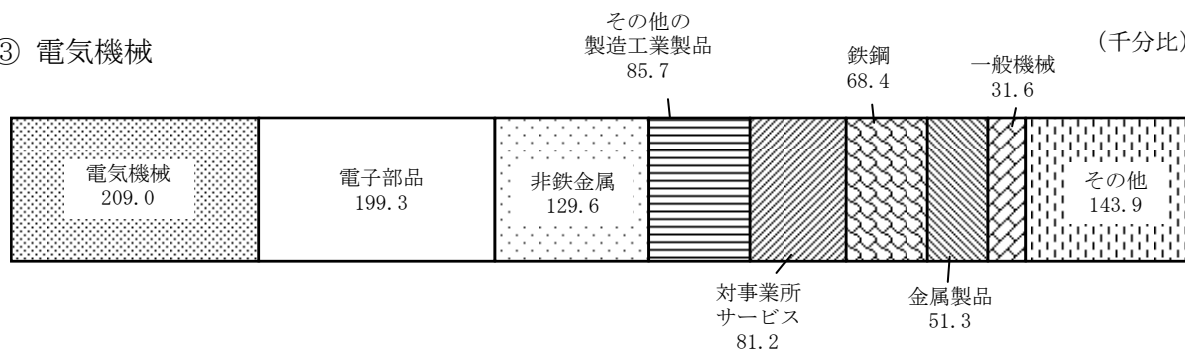
② 情報・通信機器

(千分比)



③ 電気機械

(千分比)



(2) 産出物価指数

① 電子部品

内訳小分類	ウエイト	%
集積回路	257.6	25.8
液晶素子	97.6	9.8
半導体素子	65.7	6.6
その他の電子部品	534.6	53.5
その他	44.5	4.4
計	1,000.0	100.0

② 情報・通信機器

内訳小分類	ウエイト	%
電子計算機付属装置	182.8	18.3
携帯電話機	151.8	15.2
ビデオ機器	139.5	13.9
パーソナルコンピュータ	117.7	11.8
電気音響機器	107.7	10.8
無線電気通信機器 (除携帯電話機)	101.2	10.1
その他	199.3	19.9
計	1,000.0	100.0

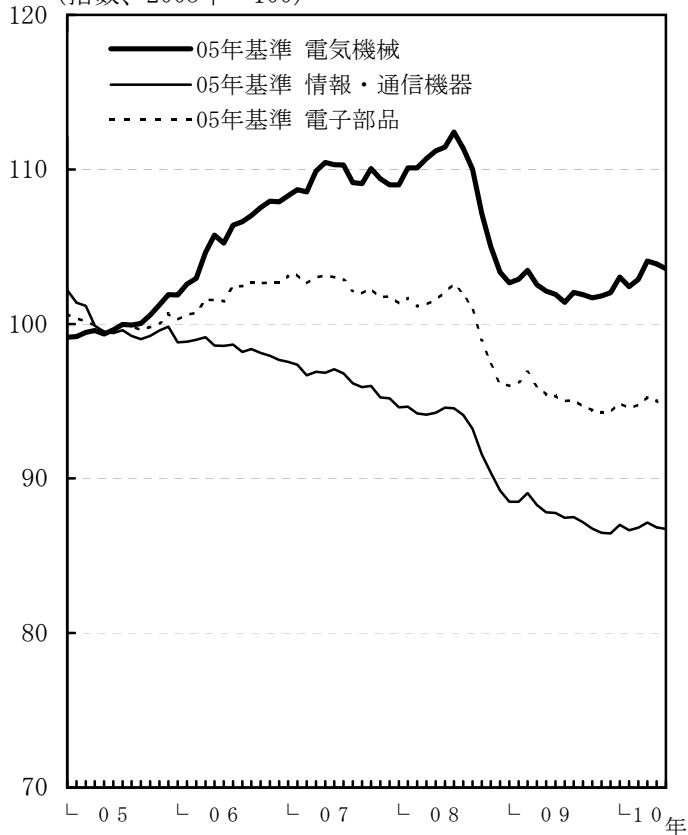
③ 電気機械

内訳小分類	ウエイト	%
開閉制御装置及び配電盤	146.1	14.6
内燃機関電装品	120.0	12.0
民生用電気機器 (除エアコン)	111.1	11.1
電子応用装置	104.3	10.4
電気計測器	63.2	6.3
電動機	58.6	5.9
その他	396.5	39.7
計	1,000.0	100.0

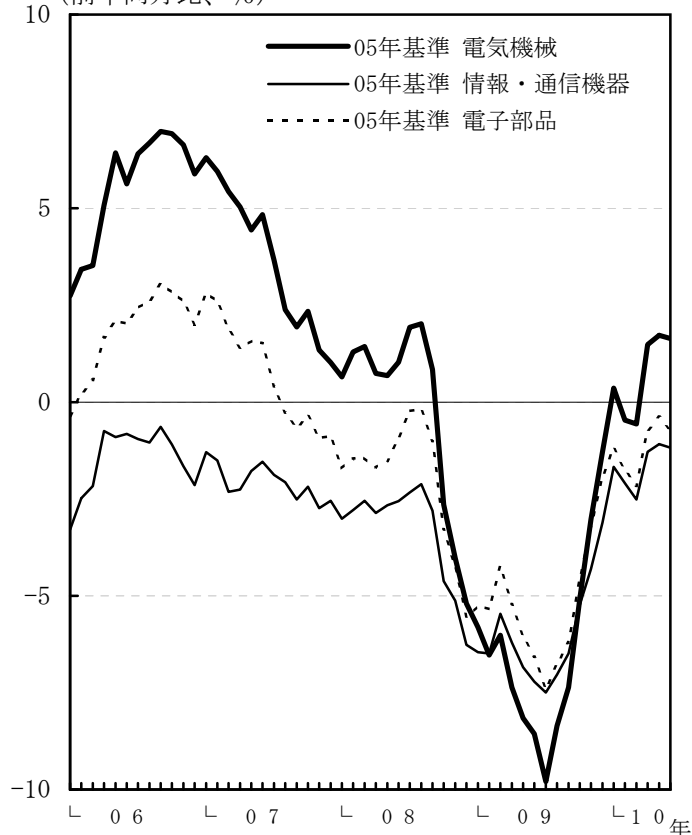
新旧基準指数の比較 — 電機関連3大部門 —

(1) 投入物価指数

(指数、2005年=100)

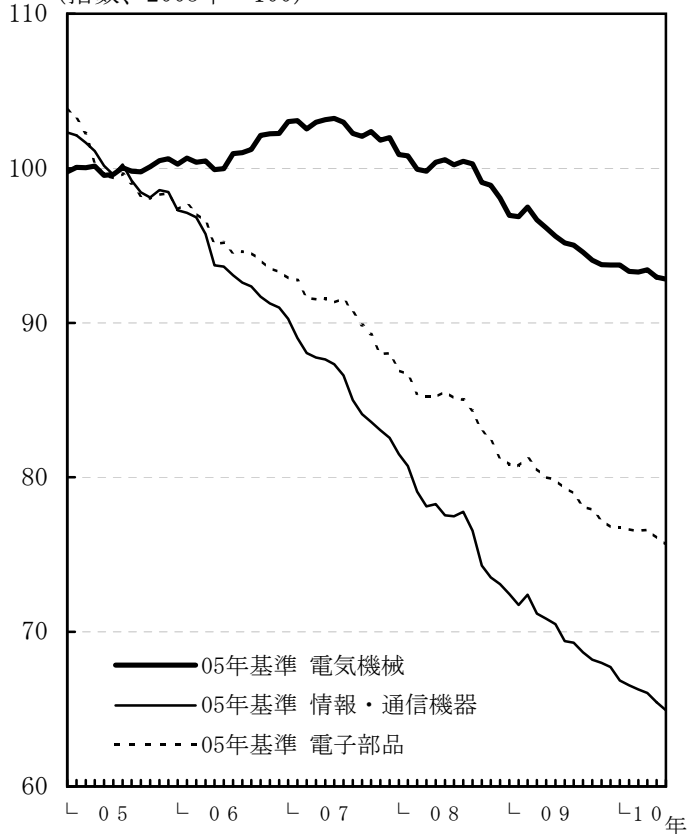


(前年同月比、%)

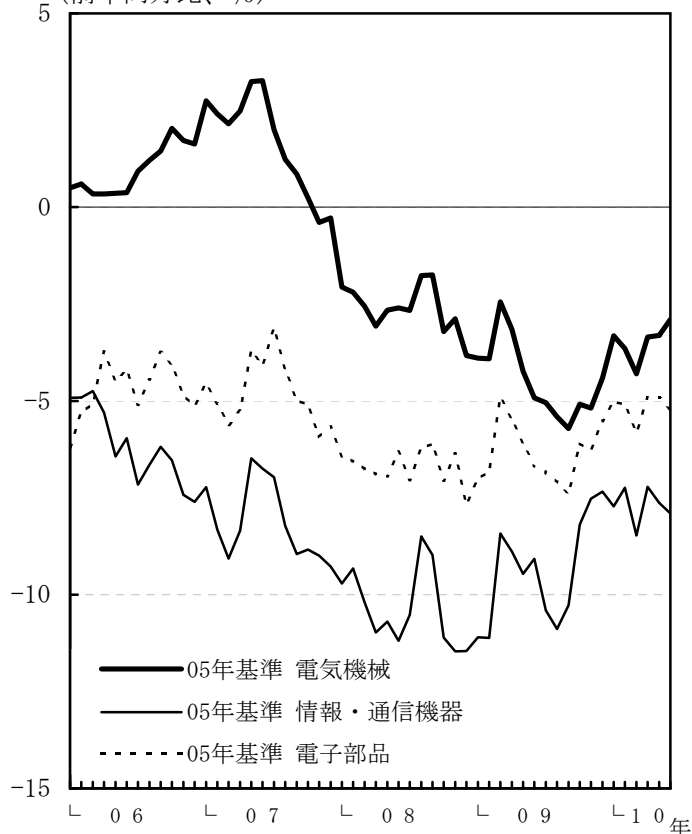


(2) 産出物価指数

(指数、2005年=100)



(前年同月比、%)



長期の接続指数の作成

<2000年基準>

製造業総合部門指数・大部門指数ともに1990年1月以降のみ接続指数を作成。

- 1995年基準指数以降、I O P I独自の価格調査を取り止め加工統計化。その際に1990年基準に遡り、新ベースで指数を作成した。もともと、指数に不連続が存在するという判断から、1989年以前とは接続していない。

<問題>

過去に生じた資源価格の高騰局面（1973年頃、1980年頃）や下落局面（1986年～1987年）との比較ができない。

<2005年基準での対応>

投入物価指数、産出物価指数とも、製造業総合部門指数は1975年1月から、大部門指数は1980年1月から作成。

- 加工統計化以前には、製造業総合部門指数は1975年1月から、大部門指数は1980年1月から接続指数を作成、公表していた。
- ユーザーの利便性向上を図るため、加工統計化以前との差異を捨象して、1989年以前についても接続指数を作成する方針。

(1) 投入物価指数

	本指数										参考指数
	製造業総合部門										〔3大部門〕 合計 旧 「電気機械」
	国内財	輸入財	サービス	2005年基準 大部門							
			飲食料 品	繊維 製品	...	電気 機械	情報・ 通信機器	電子 部品			
1975.1	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	
1980.1	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド
1990.1	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工
2000.1	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取	取

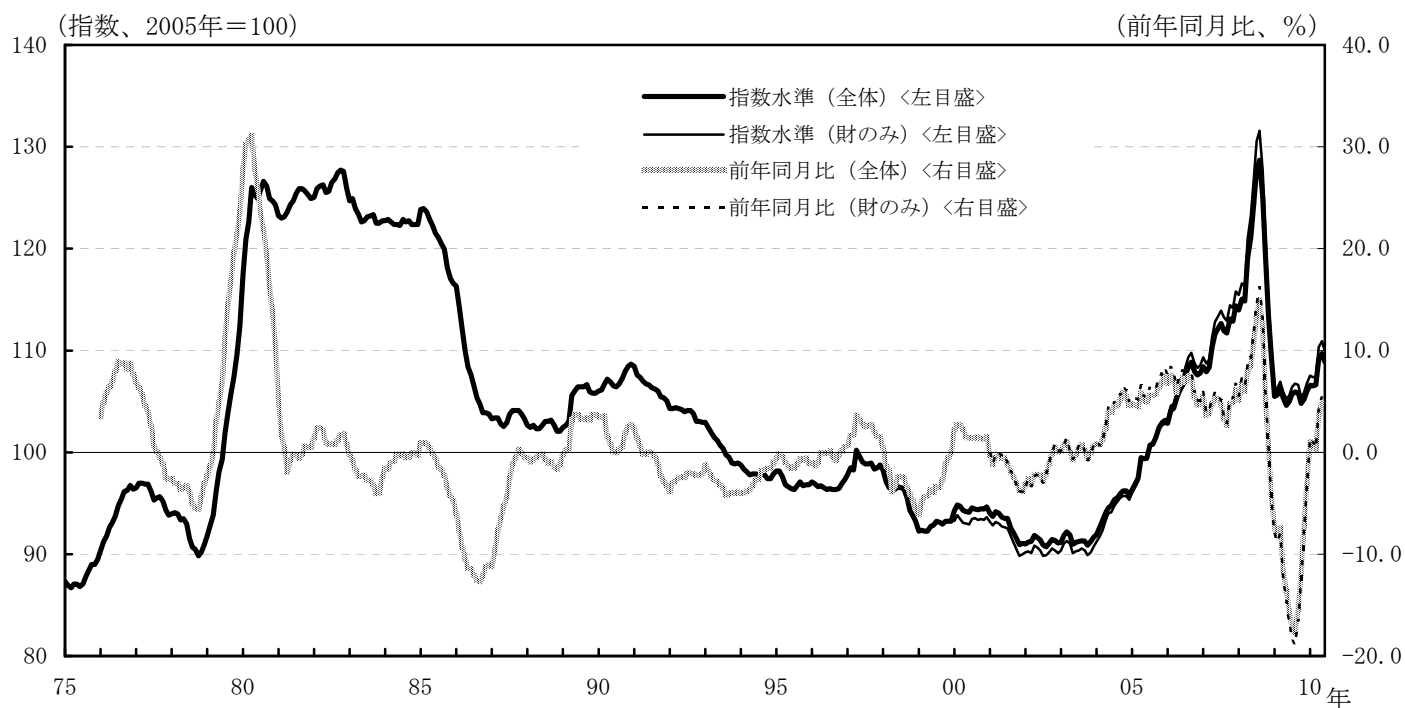
(2) 産出物価指数

	本指数										参考指数
	製造業総合部門										〔3大部門〕 合計 旧 「電気機械」
	国内財	輸出財	飲食料 品	繊維 製品	...	電気 機械	情報・ 通信機器	電子 部品			
1975.1	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	
1980.1	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド	シャド
1990.1	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工
2000.1	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工	加工

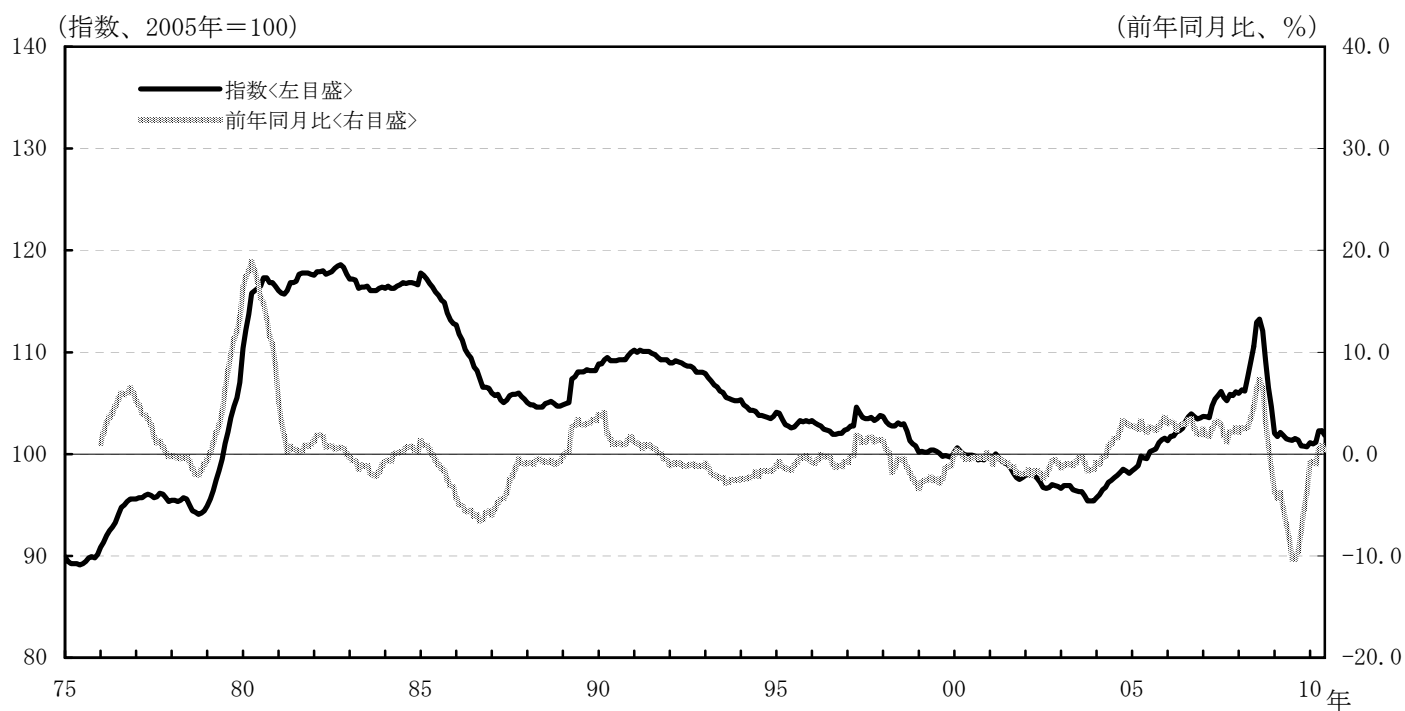
※ シャド一部分について接続指数の作成を行う。

長期時系列データ (1) : 製造業総合部門

(1) 投入物価指数・水準および前年同月比

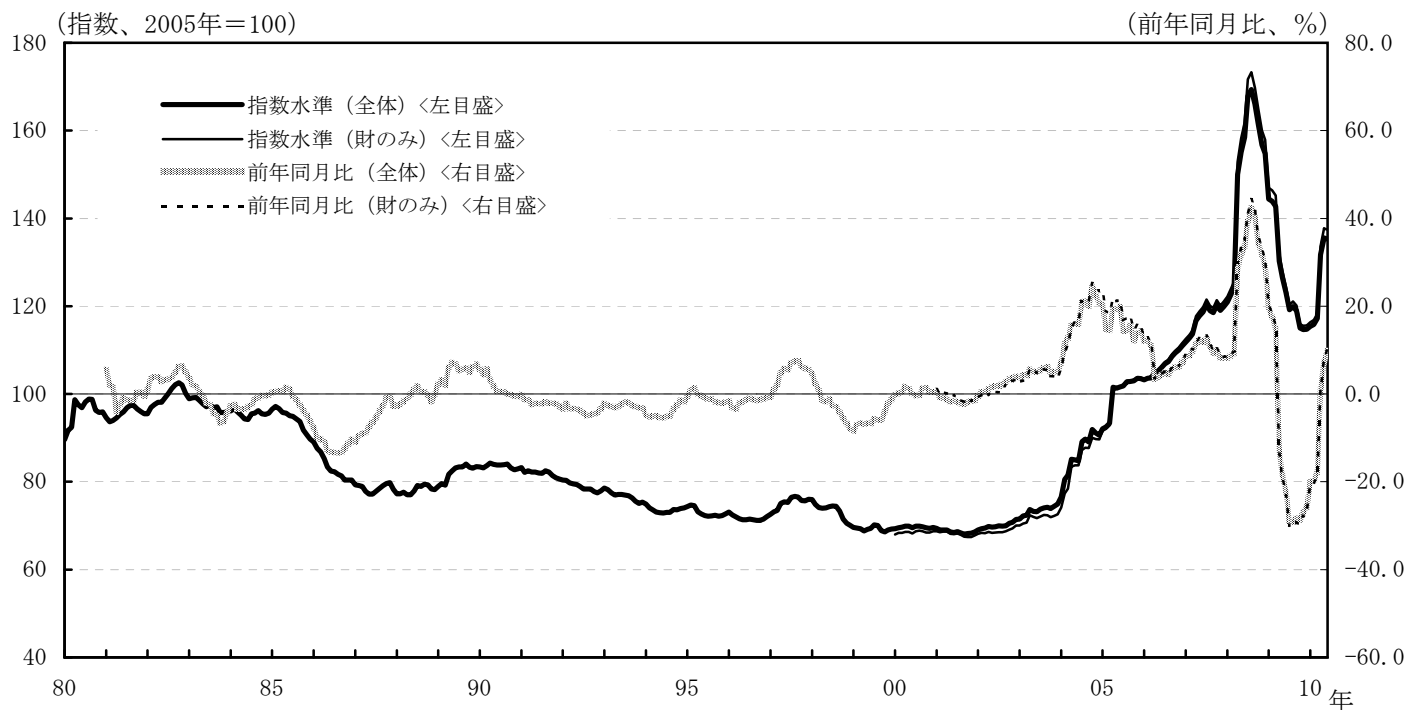


(2) 産出物価指数・水準および前年同月比

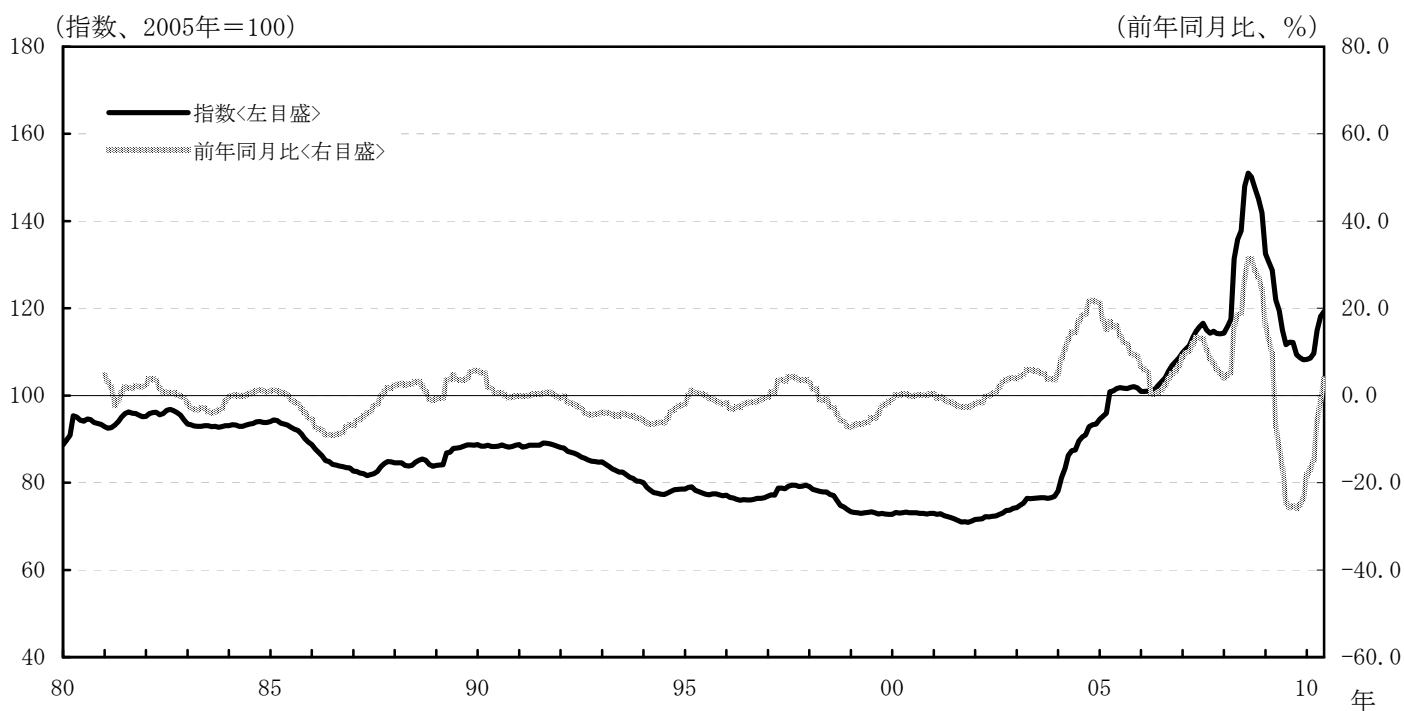


長期時系列データ (2) : 大部門「鉄鋼」

(1) 投入物価指数・水準および前年同月比

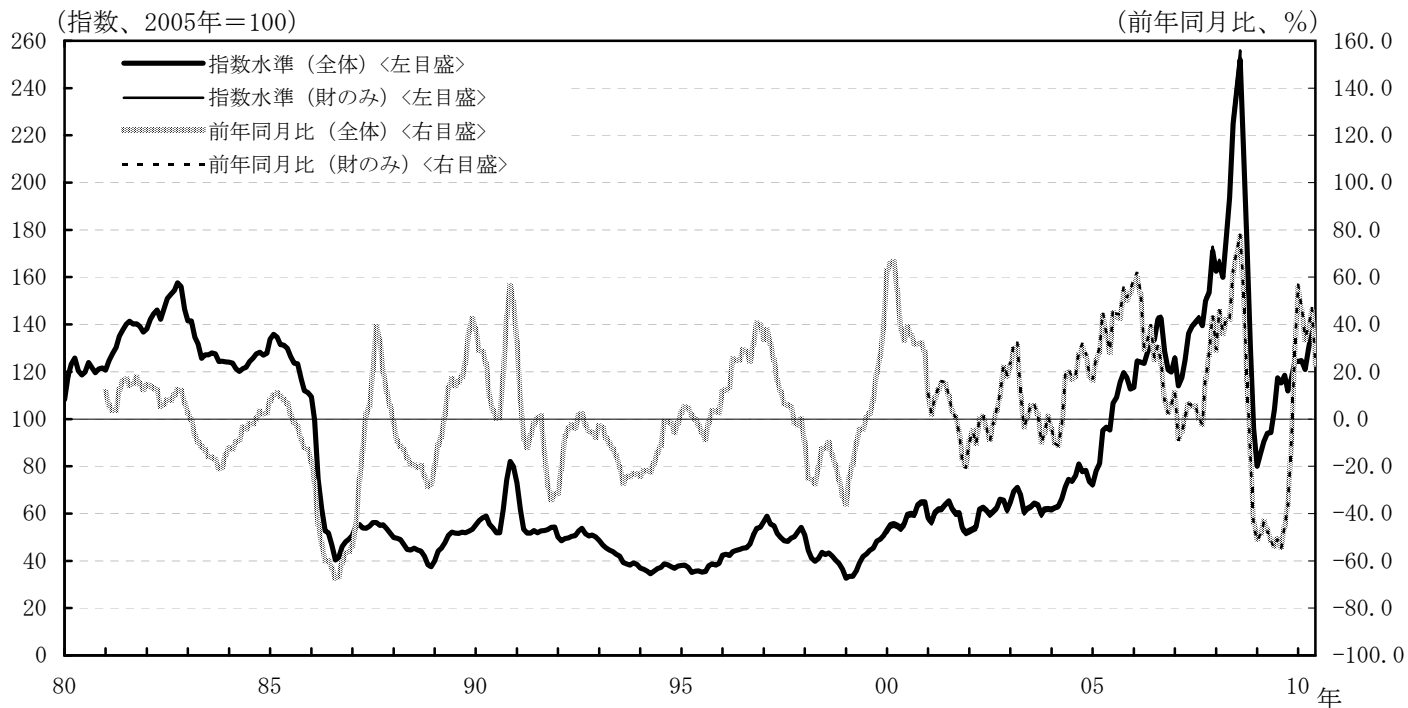


(2) 産出物価指数・水準および前年同月比

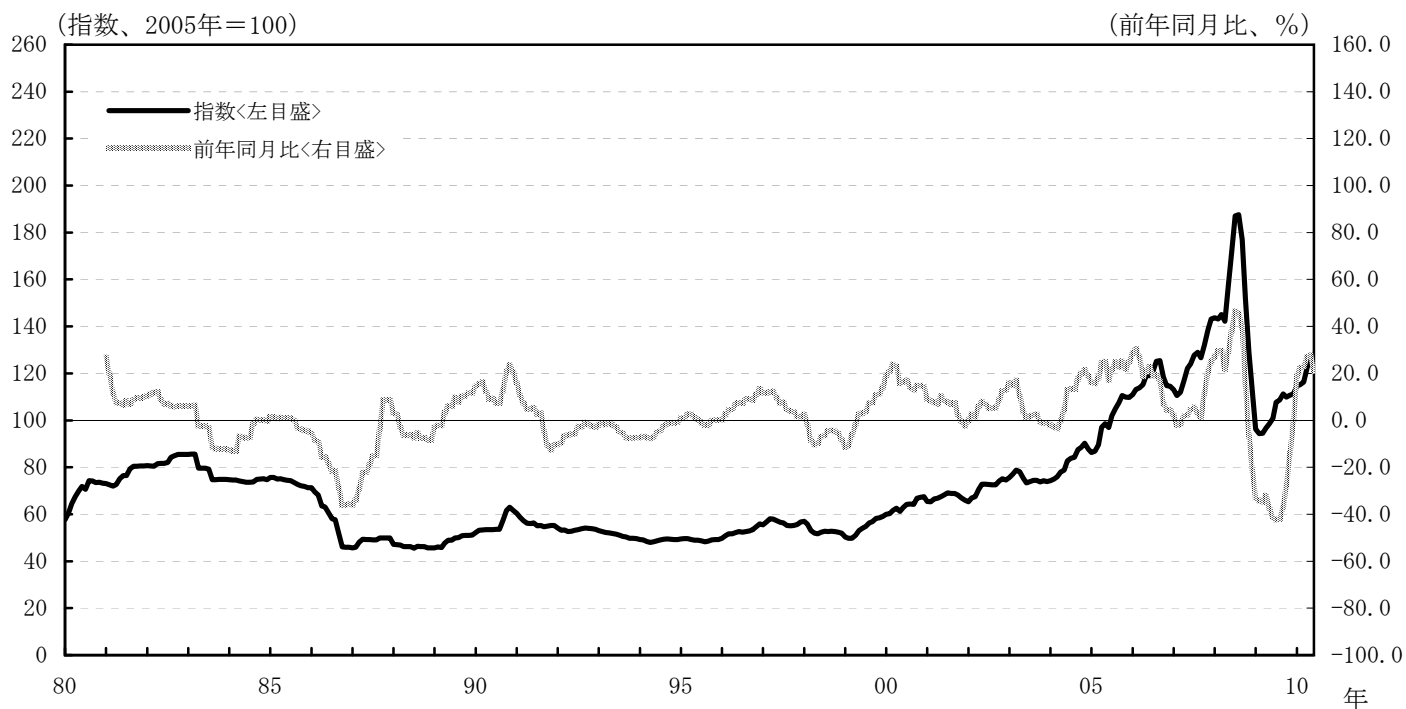


長期時系列データ (3) : 大部門「石油・石炭製品」

(1) 投入物価指数・水準および前年同月比



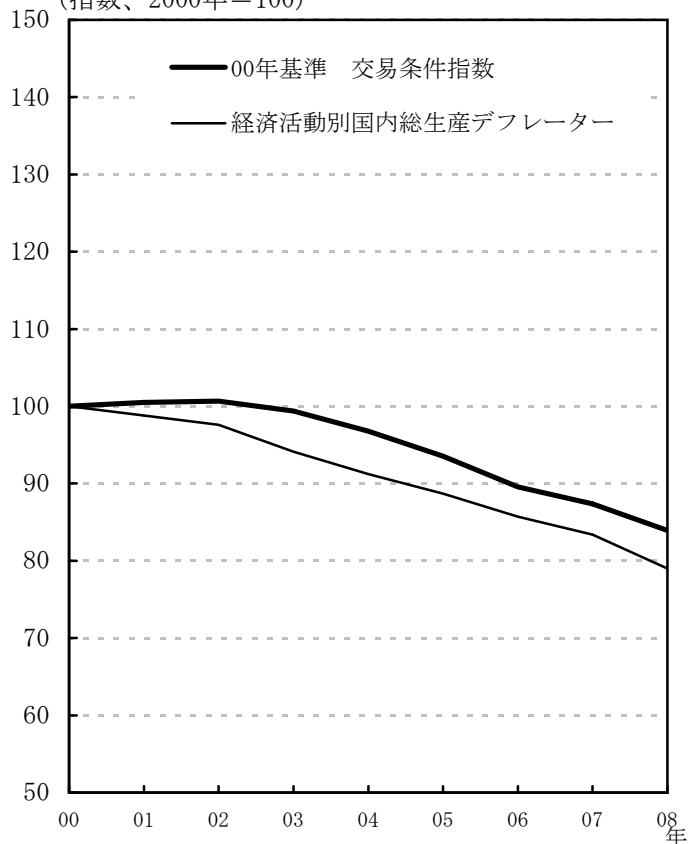
(2) 産出物価指数・水準および前年同月比



交易条件指数と経済活動別国内総生産デフレーター

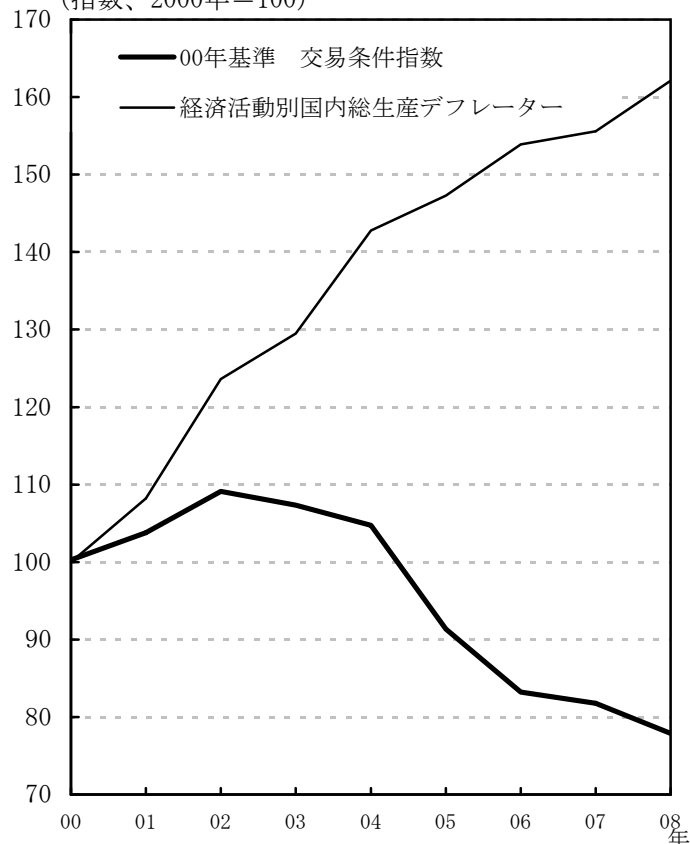
(1) 製造業総合

(指数、2000年=100)



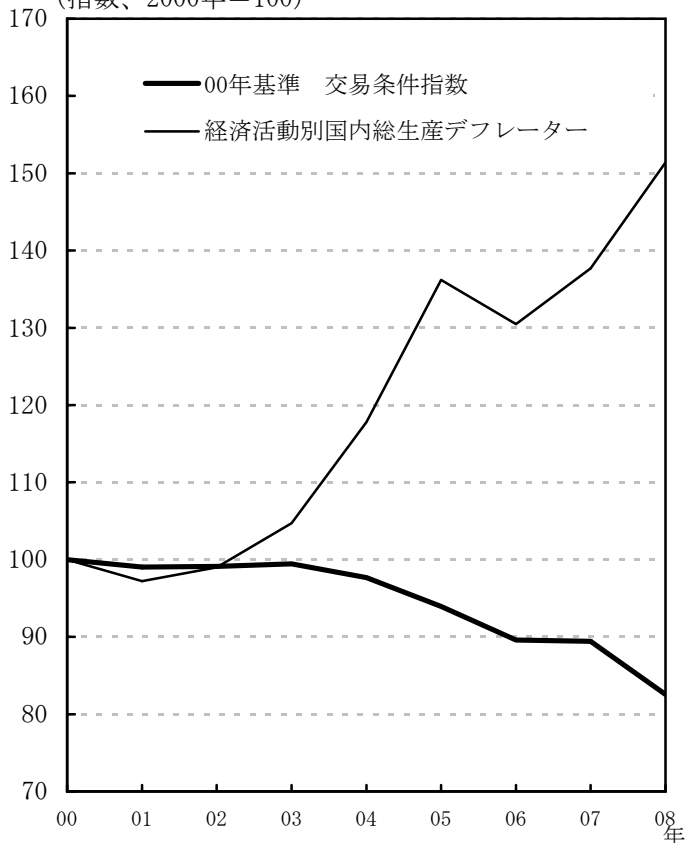
(2) 石油・石炭製品

(指数、2000年=100)



(3) 鉄鋼

(指数、2000年=100)



(4) 電気機械

(指数、2000年=100)

